

令和6年度主要事業の成果

支出科目	款：教育費 項：教育総務費、高等学校費、特別支援学校費 目：教育指導費、高等学校管理費、特別支援学校費	領域 教育 取組の方向 ② 学びの変革の推進
担当課	学校経営課、教育改革課、義務教育指導課、個別最適な学び担当、高校教育指導課、特別支援教育課	
事業名	「学びの変革」推進事業（一部国庫）【一部新規】	

目的

多様な学習機会と場の提供等を通じた「個別最適な学び」を推進するとともに、デジタル技術の急速な進展を踏まえ、あらゆる教育活動において、日常的にデジタル機器等を活用する環境を整え、情報モラルを含めた子供たちのデジタルリテラシーの向上を図るほか、デジタル技術の効果的な活用等を通じた、子供たちの主体的な学びを促す教育活動の充実や、グローバルマインドの涵養を図る教育環境の整備などにより、「学びの変革」の更なる加速に取り組む。

事業説明

対象者

児童生徒、教員

事業内容

(単位：千円)

区 分	内 容	当初予算額	最終予算額	予算執行額 [繰越額]
カリキュラム の質的向上 【一部新規】	○ 学科等の特色を生かしたカリキュラムの実施 ・ 生徒の深い学びにつなげていくため、学校全体で組織的に学科等の特色を生かしたカリキュラムを実施	9,669	7,110	6,817 [—]
	○ カリキュラム・マネジメントの充実に向けた研修【一部新規】 ・ 各教科における教科指導を牽引し、探究的な学習活動や協働的学び等をデザインできる指導力を有する教員の育成	5,539	2,890	1,902 [—]
	○ 児童生徒の「主体的な学び」を促すカリキュラムの実施 ・ 小学校と中学校が連携し、プロジェクト型学習を取り入れた探究的な学習を中核としたカリキュラム等を実施	1,136	967	829 [—]
探究的な学 びに必要な 学習環境の 充実	○ デジタルを基盤とする環境整備 ・ 生徒一人1台コンピュータを保護者負担により導入することと併せて、学校で使用する周辺機器の整備や、活用のための支援及び研修を実施	176,658	173,847	127,303 [—]
	○ 中山間地域の学校における遠隔教育の推進 ・ 遠隔教育システムを活用することにより、中山間地域等に位置する県立高等学校において、探究的な学びの実現等につながる教育活動を展開	27,416	23,262	19,647 [—]

	○ S T E A M型教育の視点を取り入れた探究活動の充実 ・ 学校が設定した生徒の資質・能力の育成のため、実社会に即した教科横断的な学びを実践するカリキュラムを開発 ・ スタンフォード大学と連携した遠隔講座を開設し、より高度な学びの機会を提供	18,195	17,526	15,910 [—]
	○ 平和、産業等をテーマにした探究活動の実施 ・ 県立高等学校の生徒を対象に現代的諸課題について知識を深め、ディスカッションを通して考察し発信する探究活動を実施	8,300	8,296	8,004 [—]
教 員 の 資 質・能力の向 上	○ 教員の資質・能力の向上に係る研修等の実施 ・ 「本質的な問い」を設定する力や生徒をファシリテートする力・評価する力など、主体的な学びに必要な資質・能力を習得する研修を実施 ・ 「学びの変革」の更なる推進に向け、県内指定校の取組を普及するためのオンライン実践交流会等を実施	1,246	788	640 [—]
個 別 最 適 な 学 び の 促 進	○ 個別最適な学びの推進 ・ 児童生徒の個々の理解度や興味・関心などを考慮した学習活動の充実に向けた先進事例の普及・推進	2,553	2,305	1,437 [—]
グローバルマ インドの涵養 を図る教育 環境の整備	○ 中学校英語力向上総合対策プロジェクト ・ 英語を使ってコミュニケーションを図る機会の充実に向けて、海外の教育機関等と連携してプラットフォームを構築	7,733	3,222	2,097 [—]
魅力ある高 校づくり 【一部新規】	○ 1学年1学級規模校等の活性化に向けた取組に対する支援【一部新規】 ・ 学校活性化に向けた取組に係る経費を拡充 ・ 活性化策をより効果的な取組に改善するための分析ツールの導入 ・ 各学校及び県教育委員会への伴走支援等を行う学校魅力化アドバイザーの配置 等	54,280	56,084	50,790 [—]
合 計		312,725	296,297	235,375 [—]

※端数処理の関係で積み上げた数値と合計額が異なる場合がある。

令和 6 年度の成果目標と実績

○ ワーク目標：

指 標 名	基準値	目標値 (令和 6 年度)	実績値 (令和 6 年度)
8 割以上の教員が主体的な学びを実践している学校の割合	小:98.2% 中:94.4% 高:94.8% (令和 4 年度)	小:100% 中:100% 高:100%	小:97.6% 中:96.4% 高:95.0%
カリキュラム・マネジメントが組織的に実践できている高等学校の割合	94.6% (令和 4 年度)	100%	99.8%
課題発見・解決学習に取り組んでいる小・中学校の割合	小:96.9% 中:93.3% (令和 5 年度)	小:100% 中:100%	小:91.2% 中:87.2%
外国人との積極的なコミュニケーションが大切だと考える生徒（中学生）の割合	56.0% (令和 5 年度)	64.0%	79.6%

令和 6 年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 「8 割以上の教員が主体的な学びを実践している学校の割合」について、各学校において、「学びの変革」に向けた仕組が完成し、主体的な学びについて県内全体で着実に理解・実践が進んでいる。一方で、学校間や所属する教員の力量によって、授業づくりや校内研修等に差があることや、総合的な学習（探究）の時間等と各教科の学習との往還が十分に図られていないことなどから、教科指導力の向上や授業づくりの改善及び校内研修の充実に向けた取組を進める必要がある。
- 「カリキュラム・マネジメントが組織的に実践できている高等学校の割合」は目標（100%）を概ね達成したが、引き続き、各学校において設定した育成を目指す資質・能力と教科の学習との関連を意識したカリキュラムの充実を組織的に行う教員を育成する必要がある。
- 「課題発見・解決学習に取り組んでいる学校の割合」について、小・中学校等では、先導的モデル地域（県内 6 中学校区）を指定し、探究的な学びを中核にした、総合的な学習の時間と各教科等との学習が往還したカリキュラムの開発・実践に取り組んだ。先導的モデル地域を中心に総合的な学習の時間と各教科等との学習が往還したカリキュラムに基づき、地域の特色を生かした取組が数多く実践され、児童生徒の主体的な学びが一層促進されている一方で、総合的な学習の時間と各教科等との学習が往還したカリキュラムの実践については、学校間において差がみられ、目標を達成できなかったことから、先導的モデル地域の研究成果を、全県へ普及する必要がある。
- 「外国人との積極的なコミュニケーションが大切だと考える生徒（中学生）の割合」について、指定校等において海外の学校と交流授業を行うとともに、その事例を県内に普及することにより、前年度から 23.6 ポイント上昇し、目標を達成した。引き続き、指定校における事例の普及を図るとともに、指定校以外の学校にも海外の学校との交流授業を促す必要がある。

令和7年度の取組方向

- 児童生徒の「主体的な学び」を促進する教育活動の実施に向けて、小・中学校等では、個別最適な学びと協働的な学びの一体的な充実を図る教職員研修を実施する。基礎的な内容の理論編においては、動画を活用した好事例の紹介や深い教材研究に基づく単元づくりを支援するとともに、理論を踏まえた実践編においては、授業公開及び対話会等を実施することを通して、各学校における教科指導力の向上や授業づくりの改善を図る。
- 高等学校では、各県立高等学校においてSTEAM教育(各教科での学習を実社会での問題発見・解決にいかしていくための教科横断的な教育)の視点を取り入れたカリキュラムの実践が進むよう、STEAM型教育牽引校における総合的な探究の時間の授業モデルに係る研究授業の公開や、有識者の講話の機会の設定などにより、その成果を広く普及する。
- 高等学校では、学校訪問等を通じて各学校におけるカリキュラム・マネジメントを組織的に進める取組や教科学習の質的向上を目指す取組を支援するとともに、カリキュラム・マネジメントの視点に立って教科教育を推進できる中堅教員の育成をねらいとした「教科デザイン力養成研修」を実施し、研修で作成した単元指導計画を全県に普及する。
- 小・中学校等では、先導的モデル地域が、継続的に他地域のモデルとしての役割を果たせるよう、引き続き、月1回程度の定期的・継続的な訪問指導を実施するとともに、全ての先導的モデル地域による授業研究会を開催し、総合的な学習の時間と各教科等との学習が往還したカリキュラムの好事例を全県に普及する。
- 中学校では、海外の学校と交流授業を行う指定校を拡充するとともに、海外の学校の情報をとりまとめたホームページを整備し、指定校と海外の学校のマッチングを促進する。また、指定校の好事例をガイドブックとして取りまとめ、県内の学校に提供することにより、海外の学校との交流授業を支援する。

令和6年度主要事業の成果

支出科目	款：教育費 項：教育総務費 目：教育指導費	領域	教育
担当課	乳幼児教育支援センター・生涯学習課	取組の方向	① 乳幼児教育・保育の充実
事業名	「遊び 学び 育つひろしまっ子！」推進プロジェクト（一部国庫）		

目的

全県的な乳幼児期の教育・保育の質の向上に向け、家庭教育への支援や教育・保育施設への支援の在り方などについて、「遊び 学び 育つひろしまっ子！」推進プランに基づいた取組を実施し、乳幼児期における教育・保育の充実を図る。

事業説明

対象者

乳幼児、保護者、教育・保育施設の教員・保育士等

事業内容

(単位：千円)

内 容	当初予算額	最終予算額	予算執行額 [繰越額]
教育・保育内容の充実等	57,410	49,404	45,209 [—]
幼保小連携・接続の推進	4,906	3,254	1,609 [—]
家庭教育支援の充実	8,538	7,871	5,710 [—]
乳幼児教育支援センターの体制整備	32,890	21,008	19,022 [—]
合 計	103,744	81,537	71,551 [—]

※端数処理の関係で積み上げた数値と合計額が異なる場合がある。

令和6年度の成果目標と実績

○ ワーク目標：

指 標 名	基準値 (令和4年度)	目標値 (令和6年度)	実績値 (令和6年度)
自己評価を実施している園・所の割合	90.7%	100.0%	96.2%
「遊びの中に学びがある」ことについて、理解している保護者の割合	97.9%	90.0%	98.4%

○ 事業目標：

指 標 名	基準値 (令和4年度)	目標値 (令和6年度)	実績値 (令和6年度)
幼児教育アドバイザー訪問事業活用又は研修参加した園所等の割合	87.4%	100.0%	100.0%

令和6年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 自己評価の項目のうち、教育・保育の質に関する評価は行っているものの、管理運営に関する取組が不十分と判断した園・所が一定数あったため、自己評価を実施している園・所の割合は96.2%に留まった。一方で、教育・保育の質に関する内容については、幼児教育アドバイザーの訪問による指導・助言、保育者のニーズや喫緊の課題を扱った研修、本県が独自に開発した「「遊び 学び 育つひろしまっ子！」育みシート」を活用した出前研修などにより、多くの園・所が教育・保育の振り返りや語り合い等を行っており、子供理解に基づいた保育実践が広がりを見せている。こうした保育実践を更に拡大するため、保育者がお互いに保育を見合い、気軽に振り返りや語り合いを行うことができる方策を検討する必要がある。
- 「遊びは学び」に関する内容を、家庭における子供との生活でよくある場面での実践例に落とし込んだ啓発資料（リーフレット、動画）を様々な場で保護者に情報発信したほか、親子が一緒に遊ぶことで「遊びは学び」を保護者が体感的に理解するための「あそびのひろば」をネウボラと連携し、3歳児健診やネウボラ施設でのイベントなど様々な場所で開催した。こうした取組の結果、「「遊びの中に学びがある」ことについて、理解している保護者の割合」は目標値を達成した。今後、遊びは学びに関する理解が更に広がるよう、全ての保護者に、「遊びは学び」に関する情報を発信する必要がある。

令和7年度の取組方向

- 自己評価の内容のうち、施策の重点を置いている教育・保育の質の向上に向けた取組については、全ての園・所等で実践されている。今後は、複数の園・所等の保育者が集まり、保育者同士が目目の前の子供の姿を見取り、その姿について語り合う取組の推進により、各園・所等での保育の振り返りを活発にすることで、子供理解に基づく保育実践の更なる充実を図る。

- ネウボラや企業との連携により、「あそびのひろば」を開催するとともに、「遊びは学び」をテーマに、乳幼児の保護者をはじめとした県民向けの家庭教育支援フォーラムを開催する等により、「遊びは学び」を広く発信する。また、「親の力をまなびあう学習プログラム」ファシリテーターステップアップ研修を継続実施するとともに、市町家庭教育支援担当者会議による施策についての情報共有等を通じて、各市町の家庭教育支援体制への支援を行う。

令和6年度主要事業の成果

支出科目	款：教育費 項：教育総務費 目：教育指導費	<table><tr><td>領域</td><td colspan="2">教育</td></tr><tr><td rowspan="2">取組の方向</td><td>②</td><td>学びの変革の推進</td></tr></table>	領域	教育		取組の方向	②	学びの変革の推進
領域	教育							
取組の方向	②		学びの変革の推進					
	担 当 課	学校経営課、特別支援教育課						
事 業 名	「GIGAスクール構想の実現」に向けたデジタル基盤整備事業（国庫）【新規】							

目的

県内公立小中学校等において整備している児童生徒の一人1台端末等について、国の「GIGAスクール構想」を踏まえ、令和10年度までに計画的な更新整備を行うことによって、県内公立小中学校等の児童生徒が引き続き、日常的にデジタル機器を活用することのできる環境を確保する。

事業説明

対象者

県内市町並びに県立中学校及び特別支援学校

事業内容

【教育振興基金充当】

（単位：千円）

区分	内 容	当初予算額	最終予算額	予算執行額 [繰越額]
基金への 積立	○ 教育振興基金への積立て ・ 後年度の更新整備の財源として受け入れる国庫の基金への積立て	4,433,582	936,918	936,918 [－]
一人1台 端末等の 更新整備	○ 一人1台端末の更新整備 ・ 市町における一人1台端末の更新整備への支援 【補助率】国：2/3、市町：1/3 【補助基準額】55,000円/台 ※県立学校については令和7年度以降に実施予定	814,792	548,573	548,573 [－]
	○ 入出力支援装置の更新整備 ・ 県立学校における入出力支援装置の更新整備 【補助率】国：10/10 ※市町については令和7年度以降に実施予定	3,363	3,682	3,133 [－]
合 計		5,251,737	1,489,173	1,488,624 [－]

令和 6 年度の成果目標と実績

○ ワーク目標：

指 標 名	基準値 (令和 4、5 年度)	目標値 (令和 6 年度)	実績値 (令和 6 年度)
8 割以上の教員が主体的な学びを実践している学校の割合	小:98.2% 中:94.4% 高:94.8%	小:100% 中:100% 高:100%	小:97.6% 中:96.4% 高:95.0%
カリキュラム・マネジメントが組織的に実践できている高等学校の割合	94.6%	100%	99.8%
課題発見・解決学習に取り組んでいる小・中学校の割合	小:96.9% 中:93.3%	小:100% 中:100%	小:91.2% 中:87.2%
外国人との積極的なコミュニケーションが大切だと考える生徒（中学生）の割合	56.0%	64.0%	79.6%

○ 事業目標：県内全自治体における児童生徒一人 1 台端末等の更新整備の完了（～令和 10 年度）

○ 実績

- 令和 6 年度中に児童生徒一人 1 台端末の調達を実施した 2 市町に対し補助金を交付した。
- また、児童生徒一人 1 台端末の調達に当たっては、補助の要件として、県と各市町が設置した会議体で、都道府県が主体となって共同調達等を行うものとされたことから、広島県 G I G A スクール推進協議会を設置し、共通仕様書等の作成及び調達事務を進めた。

令和 6 年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 県内公立小中学校等において整備している児童生徒の一人 1 台端末等について、計画的な更新整備を進めていくことができた。引き続き、一人 1 台端末等の更新整備を進めることにより、児童生徒が日常的にデジタル機器を活用することのできる環境を確保する必要がある。

令和 7 年度の方針

- 県内全自治体における児童生徒一人 1 台端末等の更新整備の完了に向けて、引き続き、広島県 G I G A スクール推進協議会において各市町と連携し、市町の意向を踏まえた共通仕様書の作成等に取り組むことにより、着実な更新整備を推進する。

令和6年度主要事業の成果

支出科目	款：教育費 項：教育総務費 目：教育指導費
担当課	高校教育指導課
事業名	高等学校デジタル人材育成強化事業（国庫）【新規】

目的

情報、数学等の教育を重視するカリキュラムを実施するとともに、デジタルを活用した文理横断的な探究的な学びを強化するために必要な教育環境を整備することにより、高等学校段階におけるデジタル等成長分野を支える人材育成の強化を図る。

事業説明

対象者

県立高等学校

事業内容

(単位：千円)

内 容		当初予算額 ※	最終予算額 ※	予算執行額 [繰越額]
高等学校 段階にお けるデジ タル人 材の育 成強化	○ 情報、数学等の教育を重視するカリキュラムの充実 ○ デジタル技術の活用に向けた教員の指導力向上 ○ デジタル技術を活用した探究的な学びに必要な教育環境の整備 【対象校】 県立高等学校 15 校 【予算単価】 10,000 千円/校 【環境整備例】 デジタル機器整備（ハイスペックPC、動画・画像生成ソフト等）、理数教育設備整備 等	150,000	150,000	79,369 [—]
合 計		150,000	150,000	79,369 [—]

※令和5年度2月補正予算を含む。

令和6年度の成果目標と実績

- 事業目標：デジタル人材育成に向けた教育環境等の整備
- 実績：採択校は、情報、数学等の教育を重視するカリキュラムの充実に向けて、データサイエンス等を取り入れた総合的な探究の時間や学校設定科目の開設又は開設準備に取り組むとともに、高性能PCや3Dプリンタ、ドローン、センサなどのデジタル機器や高機能実験機器等を整備し、高度な機器を活用した実験やデータ分析などができるスペースを設置するなど教育環境等の整備を行った。

また、デジタル技術の活用や探究的な学びの充実に向けて、外部専門人材を活用した教員向け研修や生徒向け講座を実施した。

本事業内容の説明や大学教授による講話、採択校間の情報共有等を行うための連絡会議の実施や、指導主事や採択校の教員等による合同の先進校視察、広島大学との連携による採択校向け教員研修会の実施等を行った。

令和 6 年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 令和 7 年度以降にデータサイエンス等を取り入れた授業を実施する採択校においては、カリキュラム開発が不十分な学校もあることから、先行して実施している学校の好事例を参考にするなど、カリキュラム開発を更に進めていく必要がある。
- DXハイスクールの担当教員等の一部の教職員による取組となっている学校もあることから、どの学校においても組織的に取組を推進できる体制を構築する必要がある。

令和 7 年度を取組方向

- 各採択校のデジタル機器等の整備を進めるとともに、デジタル機器を活用した探究的・文理横断的・実践的な学び等に係る成果や組織的に取り組む体制の好事例を横展開するため、実践合同発表会やDXハイスクール連絡会議において採択校の発表機会を設定する。
- 各採択校が、数理・データサイエンス・AIの活用を前提とした実践的な「学校設定科目」や「総合的な探究の時間」等のカリキュラム開発を進めるとともに、デジタル機器等を計画的に整備・活用し、情報、数学、理科等の教育内容の充実を図ることができるよう指導・助言を行う。

令和6年度主要事業の成果

支出科目	款：商工費 項：商業費 目：商業振興費
担 当 課	観光課
事 業 名	おいしい！広島プロモーション事業（単県）【新規】

目的

本県の多彩な食資産・食文化の認知をさらに高め、県内外から広く共感を獲得するため、首都圏等でプロモーションを展開することにより、広島のおいしいイメージを醸成し、ひろしまブランドの強化、観光消費額の増加を図る。

事業説明

対象者

首都圏を中心とした県内外の消費者、料理人（飲食店）、農林漁業者 等

事業内容

（単位：千円）

内 容		当初予算額	最終予算額 ※	予算執行額 [繰越額]
プロモーション の実施	○ 首都圏の取組 ・ 食に対する興味関心が高い層をターゲットに、その特性も踏まえ、SNS等のメディアを活用した、本県の食の魅力の発信	—	(債務 205,000) 10,000	3,410 [—]
	○ 県内の取組 ・ 本県への来訪者をターゲットに旅行中における食への期待感・満足度を高めるための情報を発信			
合 計		—	(債務 205,000) 10,000	3,410 [—]

※令和6年度12月補正予算

令和6年度の成果目標と実績

○ 事業目標※：

指 標 名	基準値 (令和5年)	目標値 (令和7年)	実績値 (令和7年)
首都圏からの来訪者の観光消費額に占める食の消費額（R6からの増加額）	—	1,851 百万円	【R8.8 判明】
観光消費額に占める食の消費額単価	4,650 円/人	5,100 円/人	【R8.4 判明】

※暦年（1～12月）の値

令和 6 年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 令和 7 年度に実施する首都圏等プロモーションに向けて、効果的な事業内容を検討するとともに、県内の飲食店等の参画につながるようステークホルダーとの調整を進めた。

令和 7 年度の実施方向

- 首都圏等プロモーションをきっかけに、本県の多彩な食資産・食文化の認知を更に高め、県内外から広く共感を獲得し、観光消費額の増加につながるよう取組を進める。

令和6年度主要事業の成果

支出科目	款：総務費 項：地域振興費 目：地域振興推進費	領域	持続可能なまちづくり
担当課	都市圏魅力づくり推進課	取組 の 方向	⑦ 人を惹きつける魅力ある都心空間の創出
事業名	都市圏魅力創造事業（単県）		

目的

広島都市圏及び備後圏域において、内外の多様な人材を惹きつける魅力と活力ある地域環境の創出に向け、各圏域の中心である広島市及び福山市と連携した取組を推進する。

事業説明

対象者

広島市、福山市、県民 等

事業内容

- 広島市都心部（紙屋町・八丁堀地区及び広島駅周辺地区）の中核拠点性の向上を目指して、広島市と連携して取り組む。
- 備後圏域の活性化につながる福山駅周辺の魅力の向上を目指して、福山市と連携して取り組む。

（単位：千円）

区 分	内 容	当初予算額	最終予算額	予算執行額 [繰越額]
魅力的な 都市環境 形成事業	≪広島市≫ 「ひろしま都心活性化プラン」に基づく都心のまちづくりの推進 ○ 広島都心部のまちづくりの推進 ・ エリアマネジメント団体の活動支援や新たに「広島都心会議ミライビジョン2030」に掲げる取組を進める広島都心会議を支援	5,000	5,000	5,000 [—]
	≪福山市≫ 「福山駅前再生ビジョン」及び「福山駅周辺デザイン計画」に基づき福山駅周辺地区の再生を図るために市が行うまちづくりに係る取組を支援 ○ 福山駅周辺地区のまちづくりの推進 ・ エリアの価値を高める開発の促進を目指し、地権者などを対象として、まちの課題解決手法の共有やその実践に向けた勉強会を行う福山市を支援	1,500	1,500	1,500 [—]
	≪共通≫ ○ 先進事例調査・有識者ヒアリング等 ・ 広島及び福山における都心活性化の課題や促進策を検討するため、先進事例の調査・検討などを実施 ○ 街の魅力の向上に向けたデザイン活用の促進 ・ 街の魅力の向上に向け、街の付属物等をデザインする取組などを実施	3,348	3,348	2,544 [—]
	合 計	9,848	9,848	9,044 [—]

令和 6 年度の成果目標と実績

○ ワーク目標：

指標名	基準値 (令和 4 年度)	目標値 (令和 6 年度)	実績値 (令和 6 年度)
ひろしま都心活性化プランの実現に向けて 広島市と連携した取組件数（累計）	13 件	14 件	15 件
福山駅前再生に向けて福山市と連携した 取組件数（累計）	6 件	7 件	7 件

令和 6 年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 広島市都心部については、令和 2 年 9 月に広島駅周辺地区と紙屋町・八丁堀地区が広島都心地域へ統合され、その一部が特定都市再生緊急整備地域に指定されたことで、民間の開発機運も喚起され、令和 6 年 10 月には、基町相生通地区第一種市街地再開発事業の建築工事に着手されたほか、複数の再開発事業の検討の動きも見られた。また、国土交通省の「官民連携まちなか再生推進事業」の採択を受けて、未来ビジョンの策定などに取り組む団体があるなど、エリアマネジメント活動が動き始めている。
- 令和 3 年度に、地域の方々、事業者、民間企業、エリアマネジメント団体等の様々な関係者や行政が一体となって継続的にまちづくりを推進していくため、「広島都心会議」が設立され、ひろしま都心活性化プランの実現を目指し、令和 5 年 12 月に民間主体で都心の目指す姿をまとめた「広島都心会議ミライビジョン 2030」を発表し、令和 6 年度においては、エリアマネジメント団体等の支援など、ミライビジョンに掲げる取組を広島市と連携して支援した。
- 福山駅周辺地区については、「福山駅前再生ビジョン」及び「福山駅周辺デザイン計画」に基づく公民連携プロジェクトが推進されるように、福山駅前デザイン会議等に参加するなど、福山駅前広場整備基本計画策定に向けて議論を進めている。また、三之丸町周辺エリアでは、令和 6 年 3 月に旧キャSPA地区の再開発が竣工し、同年 9 月には商業施設「NEW CASPA」がグランドオープンするなど、福山駅前の拠点性向上に向けて、福山市と連携して取り組んでいる。
- 引き続き、広島市・福山市と連携し、広島都市圏及び備後圏域において、内外の多様な人材を惹きつける魅力と活力ある地域環境の創出に向けて取り組む必要がある。

令和 7 年度の取組方向

- 広島市都心部においては、まちづくりに関わる多様な主体と連携したミライビジョンに基づく取組や、エリアマネジメント団体等の活動支援など「広島都心会議」が行う活動に対する支援を通して、「ひろしま都心活性化プラン」に掲げる都心の将来像の実現に向けて、広島市と連携して取組を進めていく。
- また、新たな取組として、若者の意見を取り入れながら魅力的な都心空間を創出していくための取組を実施する「広島都心会議」を広島市と連携して支援していく。
- 福山駅周辺地区においては、エリアの価値を高める開発の促進に向けて、具体的な手法の検討を行う勉強会の開催や、新たにオープンした「NEW CASPA」周辺と、現在、基本計画策定に向けて検討が進められている駅前広場などが一体となったエリアマネジメント活動等が行われ、回遊性向上や、にぎわい創出につながるよう、「福山駅前再生ビジョン」及び「福山駅周辺デザイン計画」の実現に向けた福山市の取組を支援していく。

令和6年度主要事業の成果

支出科目	款：総務費 項：地域振興費 目：地域振興推進費 款：土木費 項：道路橋梁費 目：道路新設改良費
担当課	都市圏魅力づくり推進課
事業名	広島西飛行場跡地活用推進事業（単県）

目的

広島都市圏における高次都市機能集積強化により中枢拠点性の向上を図る。

事業説明

対象者

広島市、民間事業者

事業内容

- 広島西飛行場跡地利用計画に基づき、事業主体である広島市と共同で関連事業に取り組む。

(単位：千円)

内 容	当初予算額	最終予算額	予算執行額 [繰越額]
○ 基幹道路等の整備等 道路詳細設計及び工事			
○ 多目的スポーツ広場の整備 工事（上物整備工事、設備工事） [上記いずれも事業主体は広島市] （負担割合：県 1/2・広島市 1/2）	159,950	109,950	79,790 [29,852]
○ 新たな産業（にぎわい）ゾーンの活用に係る検討 新たな産業（にぎわい）ゾーンの活用に係る検討経費			
合 計	159,950	109,950	79,790 [29,852]

令和6年度の成果目標と実績

- 事業目標：広島西飛行場跡地の有効活用
- ・ 広島西飛行場跡地への交通アクセスの改善に資する道路整備
 - ・ スポーツ・レクリエーション施設整備
 - ・ 新たな産業（にぎわい）ゾーンの活用に係る検討
- 実績
- ・ 跡地の円滑な交通処理の観点から、周辺状況を踏まえた道路ネットワークに変更し、道路の詳細設計に着手した。
 - ・ スポーツ・レクリエーションゾーンの多目的スポーツ広場の整備を行い、供用開始した。
 - ・ 新たな賑わいの創出に向け、新たな産業（にぎわい）ゾーンの活用方針を検討した。

令和6年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 跡地の有効活用により広島都市圏の中枢拠点性向上を図るため、基幹道路等の着実な整備など、新たな賑わいが生み出されるよう、引き続き、広島市と連携して取組を進めて行く必要がある。

令和7年度の取組方向

- 跡地の円滑な交通処理の観点から、令和7年度中の基幹道路等の工事着手を目指し、引き続き、広島市と連携して事業を推進する。
- 社会情勢や周辺開発状況を踏まえた新たな賑わいの創出に向け、引き続き、広島市と連携して、新たな産業（にぎわい）ゾーンの活用に係る検討を進める。

令和6年度主要事業の成果

支出科目	款：総務費 項：地域振興費 目：地域振興推進費
担当課	都市圏魅力づくり推進課
事業名	サッカースタジアム等整備事業（単県）

目的

広島都市圏における中枢拠点性の向上を図るため、多機能化・複合化による広域的な集客力のあるサッカースタジアム及び広場エリア等を広島市と連携して整備し、県全体の活性化につなげる。

事業説明

対象者

県民等

事業内容

事業主体の広島市に対して、サッカースタジアム等整備事業（DB事業・P-PFI事業等）の経費の一部を補助する。
(単位：千円)

区 分	内 容	負担割合	当初 予算額 ※	最終 予算額 ※	予算 執行額 [繰越額]
サッカースタジアム等整備事業(DB事業・P-PFI事業等)	○ スタジアム関連整備 ○ 広場エリア整備 ○ 施工監理	広島市に措置される交付税相当額を差し引いた実質自治体負担額の1/2	292,165	292,165	292,164 [—]
合 計			292,165	292,165	292,164 [—]

※令和5年度2月補正予算を含む。

令和6年度の成果目標と実績

- 事業目標：広島都市圏における中枢拠点性の向上
- 実績：令和5年8月に着手した広場エリアの工事が計画どおり進み、広場エリアが完成し、令和6年8月に広島都心に賑わいを創出する「ひろしまスタジアムパーク」として全面開業した。

令和6年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 事業者提案内容が確実に実施されるよう、広島市と連携して取組を進めたことで、計画どおりに広場エリアが完成し、「ひろしまスタジアムパーク」として全面開業した。

令和7年度を取組方向

- 本事業は令和6年度で終了したが、ひろしまスタジアムパークが、周辺施設とも相乗効果を発揮しながら、広域からの集客や、県全体の活性化、中枢拠点性の向上に繋がる施設となるよう、引き続き、広島市やエリアマネジメント団体等と連携し、賑わいの維持・拡大に努めていく。

令和6年度主要事業の成果

支出科目	款：総務費 項：地域振興費 目：地域振興推進費	領域	中山間地域
担当課	地域力創造課	取組 の 方向	① 人材の発掘・育成、ネットワークの拡大
事業名	ひろしま里山・人材力加速事業（単県）【一部新規】		

目的

これまで発掘・育成してきた中山間地域の地域づくりリーダーの活動が、将来にわたって主体的かつ継続的に展開されるよう、資金調達支援や人材のネットワーク化を進めるとともに、多様な人材の確保に向けて、活動参画への一層の機運醸成を図る。

事業説明

対象者

県民等

事業内容

(単位：千円)

内 容		当初予算額	最終予算額	予算執行額 [繰越額]
新たな人材の 育成・機運醸成 【一部新規】	○ リーダー育成塾の開講 ・ 地域づくりのノウハウを学ぶ「ひろしま<ひと・夢>未来塾」の開講（第10期） ○ 地域課題解決手法に関する学習 機会の創出【新規】 ・ 地域づくり活動の特定のテーマに絞った学習プログラムを開設し、参加者にノウハウを習得してもらうとともに、事業後もプログラム造成者との関係性を継続する「ひろしま里山づくり学習プログラム」の実施 ○ 幅広い活動実践に向けた機運醸成・里山資源を生かした取組の好事例の表彰を行う「ひろしま里山グッドアワード」の実施	21,068	20,636	20,607 [—]

チーム５００を活用した活動の活性化	○ 中山間地域の活動実践者のプラットフォーム「ひろしま里山・チーム５００」の運営 ・ 登録者の地域づくり活動情報の発信 ・ 実践者間の交流促進 ・ 地域内外の人材をつなげるウェブサイトの運営 ○ 新たな活動支援のための環境整備 ・ 産学金官で構成する「さとやま未来円卓会議」による助言 ・ 自立的な活動実践に向けたクラウドファンディング活用支援等 ○ 相談窓口「サポートデスク」の運営	10,565	10,565	10,054 [一]
合 計		31,633	31,201	30,661 [一]

令和６年度の成果目標と実績

○ ワーク目標：

指 標 名	基準値 (令和４年度)	目標値 (令和６年度)	実績値 (令和６年度)
チーム５００の新規登録者数	114 人	75 人	76 人

令和６年度の目標と実績の乖離要因・課題

○ チーム５００の新規登録者数については、「ひろしま《ひと・夢》未来塾」など地域づくり実践活動推進関係事業の参加者等に対する登録の働きかけ等によって、４年連続して年間目標値を上回る結果となっているが、チーム５００登録者に対する市町や地域関係者の認知度が低く、それらのつながりづくりが課題となっている。

令和７年度の方針

○ 県全体を上回るスピードで人口減少が進み、無住化リスクを抱える中山間地域においては、地域の持続可能性を確保する上で、より地域に根差した人材の育成確保が急務となっているため、令和７年度は、「ひろしま《ひと・夢》未来塾」など地域づくり実践活動推進関係事業において、地域づくりに取り組む人と地域とのつながりづくりを強化するとともに、中山間地域の振興対策を地域内外の人々の理解の下で効果的に進め、中山間地域の住民自治組織の活動維持につなげていく。

令和6年度主要事業の成果

支出科目	款：総務費 項：地域振興費 目：地域振興推進費	領域	中山間地域
担当課	地域力創造課	取組 の 方向	① 人材の発掘・育成、ネットワークの拡大
事業名	元気さとやま応援プロジェクト（単県）		

目的

中山間地域に暮らす人々が将来に向けて、地域の元気さを実感できる環境を創出するため、地域づくりに取り組む人材のプラットフォーム『ひろしま里山・チーム500』（以下、「チーム500」という。）の登録者が地域を巻き込み、地域と協働して行う新たな活動の立ち上げに必要な経費に対して、支援を行う。

事業説明

対象者

県民等

事業内容

（単位：千円）

内 容	当初予算額	最終予算額	予算執行額 [繰越額]
○ 地域に密着した新たな活動の立ち上げに必要な経費を支援 【対象者】 チーム500の登録者 【対象活動例】 ・ 地域住民との接点の拡大を図るコミュニティ支援活動（子供の学習支援、多世代が交流する拠点の整備、伝統文化の継承など） ・ 仕事づくりを通じた地域との新たなつながりを生み出す活動（遊休施設等を活用したカフェでの高齢者サロンの開催、耕作放棄地で栽培した農作物を原料とした加工品製造における地域雇用 など） 【補助率】 補助対象経費の2/3 （補助上限額 1,000 千円）	53,967	41,967	36,376 [—]
合 計	53,967	41,967	36,376 [—]

令和6年度の成果目標と実績

○ ワーク目標：

指 標 名	基準値 (令和4年度)	目標値 (令和6年度)	実績値 (令和6年度)
チーム500の新規登録者数	114 人	75 人	76 人

令和 6 年度の目標と実績の乖離要因・課題

- チーム 500 登録者の多様な活動を促進するため、補助金による活動支援を継続的に取り組んだ結果、活動数は着実に増加したものの、地域の担い手不足等への対応が重要であることから、中山間地域の課題解決に向けて、都市部住民など地域外の人材と地域住民等が協働して取り組んでいく仕組みづくりが必要である。

令和 7 年度の実施方向

- 中山間地域と都市部等がつながり、多様な主体が連携、協働して支え合える地域づくりを進めるため、これまでの補助金制度を見直し、チーム 500 登録者が、都市部等の関係人口と特定の住民自治組織と連携して地域の課題解決等を行う新たな取組を支援する。

令和6年度主要事業の成果

支出科目	款：総務費 項：地域振興費 目：交通輸送対策費
担当課	公共交通政策課
事業名	鉄道ネットワークを活かした中山間地域の魅力向上事業（単県）

目的

中山間地域の魅力向上を図るため、鉄道網を地域資源として活用し、中山間地域ならではの地域交流の拡大や地域の利便性向上に取り組む市町・沿線協議会等を支援する。

事業説明

対象者

鉄道網を活用し、地域交流の拡大等に取り組む市町・沿線協議会等

事業内容

(単位：千円)

区 分	内 容	当初予算額	最終予算額	予算執行額 [繰越額]
鉄道網を活用した地域交流の拡大等	○ 鉄道網を地域資源として活用した、地域交流の拡大等の取組への支援 ・ 鉄道を活用した広域観光の促進 ・ 鉄道路線・駅舎を活用したイベントによる地域の魅力発信 ・ 鉄道を核とした地域交通の利便性向上 《対象路線》J R 芸備線、J R 福塩線 《支援額》上限 10,000 千円	20,000	15,000	11,799 [一]
合 計		20,000	15,000	11,799 [一]

令和6年度の成果目標と実績

○ 事業目標：鉄道の利用者数の維持 (平均通過人員) (単位：人／日)

路 線	基準値 (平成 29 年度)	参考値 (令和 5 年度)	目標値 (令和 6 年度)	実績値 (令和 6 年度)
芸備線 (備中神代～広島)	1,705	1,194	1,705	1,206
福塩線 (福山～塩町)	2,254	1,990	2,254	2,020

令和6年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 鉄道網を地域資源として活用した地域交流や利便性向上等の取組について、J R 芸備線では芸備線対策協議会や沿線市など4団体が計9事業を実施し、J R 福塩線では福塩線対策協議会が2事業を実施した。
- 鉄道を活用した観光ツアーなど、個々の取組により一定の利用増にはつながっているものの、芸備線及び福塩線全体の利用状況は、近年は横ばいで推移しており、コロナ禍前の水準には至っていない。

- このため、利用者の拡大に向けて、日常利用と観光利用の両面から、鉄道網を地域資源として活用した取組を進めていく必要がある。

令和 7 年度取組方向

- ローカル鉄道は、地域住民の通学、通勤、通院などの日常生活を支える重要な交通基盤であると同時に、観光による地域活性化など、まちづくりを含めた地域振興を進めるために重要な広域ネットワークである。
- このため、利便性が高く、持続可能な地域交通を確保するとともに、沿線地域全体の活性化にもつなげていくため、関係自治体や交通事業者などと連携し、芸備線再構築協議会で実施する芸備線の増便・ダイヤ変更による鉄道サービスの拡充などの取組に合わせて、利用者が沿線を周遊したくなる仕掛けづくりなどに取り組んでいく。

令和6年度主要事業の成果

支出科目	款：総務費 項：地域振興費 目：地域振興推進費	領域	中山間地域
担当課	中山間地域振興課	取組の方向	① 人材の発掘・育成、ネットワークの拡大
事業名	集落対策推進費（一部国庫）【新規】		

目的

急速な人口減少と高齢化が進む中山間地域において、住民が安心して暮らすことができるための集落対策を、住民、住民自治組織、行政等の関係者が一体となって推進する。

事業説明

対象者

中山間地域の住民、住民自治組織及び市町等

事業内容

(単位：千円)

区分	内 容	当初予算額	最終予算額	予算執行額 [繰越額]
中間支援 機能の構築	○ 地域住民の話し合いや計画づくりを伴走支援する中間支援人材の育成・派遣 ○ 集落対策の必要性について意識啓発を図るワークショップの開催	15,301	12,001	11,803 [—]
生活サービスの確保	○ 食料や燃料等の生活物資を供給するサービスなどを確保するための持続可能な仕組みづくり	9,999	9,999	9,691 [—]
アドバイザーボードの構築	○ 集落対策の取組を客観的に評価し、必要な見直しなどの助言を行う有識者組織の構築	2,987	387	75 [—]
合 計		28,287	22,387	21,569 [—]

令和6年度の成果目標と実績

○ ワーク目標：

指 標 名	基準値 (令和4年度)	目標値 (令和6年度)	実績値 (令和6年度)
チーム500の新規登録者数	114人	75人	76人

○ 事業目標：

指 標 名	基準値 (令和4年度)	目標値 (令和6年度)	実績値 (令和6年度)
中間支援人材の支援を受けて話し合いに着手した住民自治組織数	—	12組織	11組織

令和 6 年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 県内中山間地域を有する市町に対し、将来への備えに向けた地区・集落での話合いに着手するよう働きかけを実施した。併せて、市町と連携し、地域住民を対象として集落対策の重要性について意識啓発を図るための勉強会を開催した結果、令和 6 年度は 11 組織が話合いに着手した。
- 中山間地域の持続性を確保していく上で、残された時間は多くないことから、関係者が一体となって更なる意識醸成を行い、話合い着手につなげていく必要がある。

令和 7 年度の実施方針

- 令和 7 年度も引き続き、市町との密接な連携の下、地域住民を対象とした勉強会等により意識啓発を行い、地域での話合い着手に向けて取組を進める。
- 話合いの実施に当たっては、合意形成のサポートを行う中間支援人材を派遣するとともに、必要な対応の選択がなされた地区・集落等については、市町や関係局と連携し、生活サービス確保などに向けた取組への支援を行う。

令和6年度主要事業の成果

支出科目	款：総務費 項：地域振興費 目：地域振興推進費	領域	中山間地域
担 当 課	中山間地域振興課	取組 の 方向	④ デジタル技術を活用した暮らしの向上
事 業 名	デジタル技術を活用した中山間地域の生活環境向上事業（一部国庫）		

目的

中山間地域が抱える生活に身近な課題について、デジタル技術を活用して解決するための新たなサービスを導入しようとする市町を取組を支援し、中山間地域に住む県民が安心して暮らすことができる生活環境づくりを進める。

事業説明

対象者

中山間地域を有する市町

事業内容

(単位：千円)

区 分	内 容	当初予算額	最終予算額	予算執行額 [繰越額]
実装への 取 組 支 援・共同 実施事業 の仕組み の検討	○ デジタル技術を活用したサービスを通じて中山間地域における身近な生活課題の解決を図る市町に対し、課題分析や成果測定指標の設定等に係る伴走支援を行う。 【実施内容】 課題設定や課題解決のためのデジタル技術の選定支援、実装化に係る技術的助言、市町課題のセグメント化・共有化による取組の掘起し 等	20,000	20,000	19,861 [—]
	○ 複数市町の共同実施に向けた生活課題解決モデルの仕組みを検討する。 【実施内容】 複数市町共通課題の洗い出し、共通課題に対応するソリューションの構想策定 等			
	○ デジタル技術を活用したサービスの実装化に取り組む市町に対し、実装化に係る経費の一部を補助する。 【対象分野】生活交通、農地保全、医療・福祉、防災・減災、移住・定住など 【対象市町】課題解決に取り組む中山間地域を有する市町（市町による共同実施も可） 【補助率等】事業費の1/2	80,000	58,000	50,561 [—]
合 計		100,000	78,000	70,422 [—]

令和6年度の成果目標と実績

○ ワーク目標：

指 標 名	基準値 (令和5年度)	目標値 (令和6年度)	実績値 (令和6年度)
県の事業を通じ、デジタル技術を活用した課題解決に向けて取り組む件数(累計)	13 件	10 件	22 件

令和 6 年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 令和 6 年度は、「デジタル技術を活用した中山間地域の生活環境向上事業補助金」を活用し、7 市町が新たな生活サービスを導入した。
- 一方で、これまでの先行事例の情報提供などを通じて、活用に至っていない市町の事業化を後押ししてきたが、市町職員のマンパワー・専門知識不足により、取組に着手できていない市町がある。

令和 7 年度の実施方向

- デジタル技術の活用に必要な市町職員のマンパワー及び専門知識の不足を補うために、課題分析や成果測定指標の設定等に係る伴走支援を継続しつつ、補助金活用先行事例のみならず全国の優良事例の情報提供や、技術的な助言等を行うことで、更なるデジタル活用事業の創出を図る。
- これまで実装が完了した課題解決の実施モデル（22 件）等を、共通課題を抱えている市町へ普及展開し、「スマート里山・里海」の実現につなげていく。

令和6年度主要事業の成果

支出科目	款：総務費 項：地域振興費 目：交通輸送対策費	領域	持続可能なまちづくり
担当課	公共交通政策課	取組 の 方向	② ネットワーク及び交通基盤の強化
事業名	地域公共交通維持確保事業（単県）【一部新規】		

目的

地域の幹線的・広域的なバス路線、日常生活を支える市町等運行路線、県として維持すべき航路等、地域の暮らしや経済活動を支える地域公共交通を将来にわたって安定的に維持・確保する。

事業説明

対象者

市町、乗合バス事業者、鉄軌道事業者

事業内容

【市町振興基金充当】

（単位：千円）

区 分	内 容	当初予算額	最終予算額	予算執行額 [繰越額]
生活交通 確保対策 事業	○ バス運行対策費補助事業 広域的・幹線的な事業者バス路線に対し、運行経費等の補助を行う。 ①地域間幹線系統確保維持費 ＜補助率：国 1/2 県 1/2＞ 補助内容：補助対象費用と収益の差額（欠損額）を補助 ②地域間幹線系統確保維持費 〔車両減価償却費等分〕 ＜補助率：国 1/2 県 1/2＞ 新車で購入される補助対象車両の減価償却費及び金融費用 ③広域生活交通路線確保維持費 ＜補助率：県 1/2 市町 1/2＞ 補助内容：補助対象費用と収益の差額（欠損額）を補助 ○ 事業者路線再編調査支援 各市町が行う路線再編のための調査費用の補助を行う。 ＜補助額：1/2（上限 1,000 千円）＞	473,385	473,385	415,154 [一]
市町生活 交通支援 事業	○ 日常生活圏に必要な生活交通を維持確保するため、市町が運行するバス路線等に対し、運航経費の補助を行う。 ＜補助額＞ 年間走行キロ×補助単価×補助率 ＜補助率＞ 全部過疎 1/3、一部過疎 1/4、非過疎 1/6	131,043	131,043	112,252 [一]

離島交通 対策事業	○ 離島から本土への唯一航路の運航欠損額について、国の補助制度を補完し、離島航路所在市町に対して補助を行う。 ＜補助対象＞ 7 航路 ＜補助率＞ 国：標準収支差に対する補助（国が算定） 収支差見込額から標準収支差を除いた額（県 1/2、市町 1/2）	124,556	81,062	81,062 [—]
生活航路 維持確保 対策事業 【一部 新規】	○ 離島や架橋で結ばれた地域の経済活動を支える航路について、欠損額に応じて関係市町が負担する額の一部の補助を行う。 ※航路の実態調査や実証実験を行う 【新規】 ＜補助対象額＞算定式に基づき算出 ＜負担割合＞補助対象額に対して、 県 1/2、市町 1/2	128,161	128,161	86,142 [—]
L R T シ ステム整 備事業	○ 「広島都市圏 L R T 整備計画」に基づく広域的な鉄道路線への低床式路面電車の導入に必要な費用の一部の補助を行う。 ＜補助率：国 1/3、県 1/12、市町 1/12、事業者 1/2＞	43,334	43,334	43,333 [—]
合 計		900,479	856,985	737,943 [—]

令和 6 年度の成果目標と実績

○ ワーク目標：

指 標 名	基準値 (令和 4 年度)	目標値 (令和 6 年度)	実績値 (令和 6 年度)
拠点間のバス路線が維持された市町数	23 市町	23 市町	23 市町

令和 6 年度の目標と実績の乖離要因・課題

○ 拠点間を結ぶ交通ネットワーク、日常生活を支える市町等運行路線、県として維持すべき航路等、地域の暮らしや経済活動を支える地域公共交通を維持確保するために必要な補助事業等を行った。

令和 7 年度の方針

○ 拠点間を結ぶ交通ネットワーク、日常生活を支える市町等運行路線、県として維持すべき航路等の運行経費等に対する補助を実施するとともに、喫緊の課題となっている運転士不足対策などの経営力強化に取り組み、地域公共交通を将来にわたって安定的に維持・確保する。

令和6年度主要事業の成果

支出科目	款：総務費 項：地域振興費 目：交通輸送対策費	領域	持続可能なまちづくり
担当課	公共交通政策課	取組の方向	⑤ データと新技術を活用したまちづくり(スマートシティ化)の推進
事業名	広島型 MaaS 推進事業（一部国庫）【一部新規】	領域	中山間地域
		取組の方向	⑤ 持続可能な生活交通体系の構築

目的

交通事業者・利用者・受益者（商業施設等）が主体的に連携し、デジタル技術を活用しながら、交通と生活サービスの相乗効果を生み出す「広島型 MaaS」を県内全域に展開するとともに、新たな移動サービスの調査を行うことによって、地域公共交通の利便性と持続可能性の向上を図る。

※MaaS（マース）：出発地から目的地までの移動ニーズに対して最適な移動手段をシームレスに一つのアプリで提供するなど、移動を手段としてではなく、利用者にとっての一元的なサービスとして捉える概念

※広島型 MaaS：交通手段の統合にとどまらず、地域（住民）が主体となり、交通事業者、商業施設等の交通受益者と連携し、定額制の導入や生活サービスの統合などを行った新たな交通サービス

事業説明

対象者

市町等

事業内容

(単位：千円)

区 分	内 容	当初予算額	最終予算額	予算執行額 [繰越額]
広島型 MaaS の推進	○ 交通事業者、利用者、受益者が主体的に連携し、デジタル技術を活用しながら、交通と生活サービスの相乗効果を生み出す取組を実施する市町へ支援を行う。 【補助要件】 ・生活サービスとの統合を行うこと ・社会実装を目指すものであること ・地域公共交通計画に位置付けること など 【補助上限】 5,000 千円/1 市町（補助率：10/10）	16,200	16,200	9,917 [—]
新たな移動 サービスの 調査 【新規】	○ 交通空白地域における利便性と持続可能性を高める新たな移動サービスについて、将来的な社会実装に向けた調査を行う。 【実施内容】 ・ 新たな移動サービスの設計 ・ 実証実験の実施計画策定	15,000	15,000	14,905 [—]
合 計		31,200	31,200	24,822 [—]

令和 6 年度の成果目標と実績

○ ワーク目標：

指 標 名	基準値 (令和 4 年度)	目標値 (令和 6 年度)	実績値 (令和 6 年度)
デジタル技術を活用して都市 や地域の抱える諸課題の解決 に向けた取組に着手している 市町数（累計）	13 市町	18 市町	17 市町
新たな交通サービスの導入に 向けた取組件数（累計）	11 件	19 件	22 件

○ 事業目標：

指 標 名	基準値 (令和 5 年度)	目標値 (令和 6 年度)	実績値 (令和 6 年度)
広島型 MaaS 実施市町数	3 市町	3 市町	3 市町

令和 6 年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 地域によって異なる交通課題に向き合い、市町の公共交通会議とも連携しながら、尾道市、福山市、府中市の 3 市で広島型 MaaS の社会実装に向けた調査・実証を行った。
- また、将来にわたって交通空白地域における移動手段を確保するため、令和 6 年度から新たに、利便性と持続可能性が高い新たな移動サービスについて、呉市（下蒲刈町）、東広島市（福富町）の 2 地域において、調査・設計を行った。

令和 7 年度の取組方向

- 令和 7 年度は、引き続き広島型 MaaS における市町の取組を支援するとともに、令和 6 年度に調査した 2 地域において、新たな移動サービスの社会実装に向けた実証実験を実施する。

令和6年度主要事業の成果

支出科目	款：総務費 項：地域振興費 目：交通輸送対策費	領域 持続可能なまちづくり
担当課	公共交通政策課	取組の方向 ② ネットワーク及び交通基盤の強化
事業名	広島県地域公共交通ビジョン推進事業（一部国庫）【一部新規】	

目的

県全域を対象とした地域公共交通政策のマスタープランである「広島県地域公共交通ビジョン」の目指す姿の実現に向けて、ビジョン施策の基盤となるデータ整備や人材育成を進めるとともに、市町や事業者と一体となった利用促進策にも取り組む。

事業説明

対象者

県民、交通事業者、行政（国、県、市町）等

事業内容

（単位：千円）

区 分	内 容	当初予算額	最終予算額	予算執行額 [繰越額]
モビリティ データ連携 基盤	○ データ活用に向けたダッシュボードの機能強化 ・ 交通データ、人流データ、行政データの集積及び可視化 ・ 上記データの交通政策への活用 ○ 市町等の担当者を対象としたデータ連携基盤研修会の開催	84,750	84,750	84,750 [—]
交通人材の 育成	○ 市町等の担当者を対象とした交通計画策定研修会の開催	7,000	7,000	6,682 [—]
利用促進策の 検討 【一部新規】	○ エリア分科会の運営 ・ 市町、交通事業者、学識者によるエリア分科会の運営 ○ 利用促進策等の検討、実施【新規】 ・ エリア分科会での議論を踏まえ、利用促進策等の検討、実施 ○ E Vバス導入による新規利用者の獲得	11,495	6,495	6,495 [—]
広島県地域公 共交通協議会 運営費 【一部新規】	○ 協議会の運営 ・ 県民代表、交通事業者、行政による法定協議会の運営 ○ 公共交通ビジョンのPDCA【新規】 ・ 住民アンケートの実施 ・ 評価指標における数値目標の達成状況を把握・評価	5,000	5,000	4,512 [—]
合 計		108,245	103,245	102,439 [—]

令和 6 年度の成果目標と実績

○ ワーク目標：

指 標 名	基準値 (令和 4 年度)	目標値 (令和 6 年度)	実績値 (令和 6 年度)
拠点間のバス路線が維持された市町数	23 市町	23 市町	23 市町

令和 6 年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 交通人材の育成や交通データ基盤の整備といった取組を推進し、関係者がそれぞれの役割を果たすために必要なマネジメントを行った。

令和 7 年度の取組方向

- 引き続きデータ整備や人材育成を進め、県内交通基盤のブラッシュアップを図るとともに、市町や交通事業者とも連携しながら、エリア分科会等での効果的な利用促進策に取り組むことで、中長期的な地域公共交通の持続可能性を高める。

令和 6 年度主要事業の成果

支出科目	款：衛生費 項：環境保全費 目：自然環境対策費	領域	環境
担 当 課	自然環境課	取組 の 方向	④ 自然環境と生物多様性の保全の実現
事 業 名	国定公園等整備事業（一部国庫）		

目的

国定公園において安全対策を推進し、安全で快適な利用を促進する。

事業説明

対象者

公園利用者

事業内容

(単位：千円)

内 容		当初予算額	最終予算額	予算執行額 [繰越額]
比婆道後帝釈 国定公園 (帝釈峡)	国定公園を安全・快適に利用できるように、帝釈峡における橋梁の再塗装等の機能回復を講じる。 【事業箇所】比婆道後帝釈国定公園帝釈峡（神龍橋）	167,925	164,447	42,868 [121,578]
合 計		167,925	164,447	42,868 [121,578]

令和 6 年度の成果目標と実績

○ ワーク目標：

指 標 名	基準値 (令和元年実績)	目標値 (令和 6 年度)	実績値 (令和 6 年度)
自然公園等利用者数	9,642 千人	令和元年実績より 増加	8,271 千人

○ 事業目標

目標：自然公園等施設の魅力向上

実績：自然公園等施設を安全・快適に利用できるように、帝釈峡の戦前に架けられ老朽化した橋について、機能回復と国定公園の優れた自然の風景地を活かしたリニューアルによる魅力向上を目的に塗装の塗り替え等を実施したが、年度内に完了できなかった。

令和 6 年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 令和 6 年の自然公園利用者数は、8,271 千人で、目標値の 85.8%であった。これは、利用者の約半数を占める宮島が訪日観光客数の増加により過去最多となったものの、日本人観光客数については、人口減少や少子高齢化が進む中、長期的に横ばい傾向にあることや、猛暑日の増加により、外出を控えたことなどが影響していることが要因と考えられる。
- 帝釈峡における橋梁の再塗装等による機能回復や魅力向上を講じようとしたところ、関係法令等の調整に時間を要したことにより、工事着手が遅れたことや、工事内容の変更に伴い工期が延長したことから、年度内に完了できなかった。

令和 7 年度の取組方向

- 自然公園等施設について、安全で快適な施設利用ができるよう、計画的な更新、機能強化を図る。
また、関係機関と連携し、自然と周辺コンテンツ等と組み合わせるなど、自然公園等施設などの利用促進に向けた取組を検討する。
- 未完了となった工事個所について、工事の進行管理を徹底し、令和 7 年度中の完了に向け、取り組む。

令和6年度主要事業の成果

支出科目	款：土木費 項：住宅費 目：住宅振興費	領域	持続可能なまちづくり
担当課	住宅課	取組 の 方向	④ 地域と連携し、地域の特性を生かしたまちづくりの推進
事業名	空き家活用検討事業（単県）		

目的

専門家派遣により、市町や地域が抱える課題を解決し、移住者受入れの基盤となる空き家バンクの充実等を支援することで、市町が取り組む空き家対策の推進を図るとともに、空き家バンクの効果的な情報発信により、移住希望者とのマッチングを促進する。

事業説明

対象者

空き家所有者、空き家活用に積極的に取り組んでいる地域の人、団体、市町

事業内容

(単位：千円)

内 容		当初 予算額	最終 予算額	予算 執行額 [繰越額]
空き家活用 促進支援	○ 空き家活用推進チームによる市町・地域等への専門家派遣 市町や地域が抱えるボトルネックを解決するため、弁護士や建築士等の専門家を市町・地域等へ派遣し、課題別の勉強会を開催 ・ 空き家活用の支援 （活用可能な空き家の掘り起こし、改修方法等の技術的助言） ・ 老朽危険空き家の解消に向けた支援 （法律や税、不動産の専門家から専門的助言）	1,588	1,588	643 [－]
	○ 空き家バンクホームページによる情報発信 県外の移住希望者のニーズに応じた情報発信を行い、移住希望者と市町等の空き家バンクとのマッチングを支援 ・ 空き家バンクホームページの運営 （物件情報の更新） ・ 空き家バンクホームページの充実・強化 （空き家の活用事例や空き家を活用した移住者のライフスタイル事例のページ、所有者向けコンテンツの追加、ホームページ利便性向上のための改修等）	3,912	3,912	3,896 [－]
合 計		5,500	5,500	4,539 [－]

令和 6 年度の成果目標と実績

○ ワーク目標：

指標名	基準値 (令和 4 年度)	目標値 (令和 6 年度)	実績値 (令和 6 年度)
県外からの移住者の空き家バンク成約数	52 件	110 件	82 件

○ 事業目標：

指標名	基準値 (令和 4 年度)	目標値 (令和 6 年度)	実績値 (令和 6 年度)
空き家バンクホームページの 県外ユニークユーザー数※ (県外 UU 数)	9,376 UU/月	6,000 UU/月	5,957 UU/月

※特定の期間内にホームページを訪れた新規ユーザーの数

令和 6 年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 空き家活用の推進については、ひろしま空き家バンク「みんと。」（以下「みんと。」という）で空き家の物件情報や魅力的な活用事例の紹介などの情報発信に取り組んできたが、ワーク目標である県外在住者の空き家バンク成約数は、目標値を下回っている。これは、県外在住者にニーズの高い物件の分析や空き家の魅力の発信が十分にできていないことが要因と考えられる。
- 「みんと。」の認知獲得に向けては、これまで、「首都圏に在住する 30 代～40 代」を対象に広範囲にウェブ広告を行ってきたが、令和 4 年度以降、県外ユニークユーザー数の伸びに対して、ワーク指標である「県外在住者の成約数」の伸びが弱い傾向が続いていた。このため、令和 6 年度は「広島県への移住に関心のある県外在住者」にターゲットを絞ってアプローチした結果、県外ユニークユーザー数は目標値を下回ったものの成約数は、令和 5 年度と比較して 3 割程度増加しており、マーケティング戦略を変更した効果が出ていると考えられる。
- また、空き家が多いエリアをインフラマネジメント基盤 DoboX の地図上で可視化するとともに、空き家バンクに登録された物件の周辺環境を地図上で確認できるよう「みんと。」のシステム改修を行い、DoboX とのデータ連携の仕組みを構築した。
- 引き続き、空き家バンクの登録物件の充実に向けて所有者の意識変容に取り組むとともに、県外在住者のニーズを捉えた情報発信、移住推進施策との連携の強化を図っていく必要がある。

令和 7 年度の方針

- 空き家活用の推進については、市町や地域が抱えるボトルネックの解消を図るため、「空き家活用推進チーム」の専門家を地域等に派遣し、空き家の流通や活用に向けた実践的なアドバイスなどを行う。
- 県外在住者の空き家バンク成約数の増加を図るため、「みんと。」を利用するユーザーの趣向（人気のエリアや物件の特色など）を分析して市町に共有し、県外在住者にとって魅力的な物件の掲載と情報発信を強化する。
- 移住推進施策と連携し、広島県への移住に関心のある県外在住者にターゲットを絞った効率的なアプローチを実施する。

令和6年度主要事業の成果

支出科目	款：商工費 項：工鉦業費 目：中小企業振興費
担 当 課	消防保安課、経営革新課
事 業 名	L P ガス料金高騰対策支援事業（国庫）

目的

国の「電気・ガス価格激変緩和対策事業」により都市ガス料金の負担軽減策が実施されているが、その対象から外れている家庭業務用L P ガスを使用している一般消費者に対し、L P ガス料金高騰の負担を軽減するための支援を実施する。

事業説明

対象者

家庭業務用L P ガスを使用する県内一般家庭、中小企業等

事業内容

(単位：千円)

内 容	当初予算額 ※ 1	最終予算額 ※ 2	予算執行額 [繰越額]
○ 家庭業務用L P ガスを使用している県内の一般家庭及び中小企業等の負担軽減のため、L P ガス販売事業者を通じた値引きを実施 【支援対象者】 家庭業務用L P ガスを使用している県内一般家庭、中小企業等 ※販売事業者を通じた値引きを行うため、一般家庭等の手続きは不要 【対象期間】 ・ 第1期：令和5年4月～9月分 ・ 第2期：令和5年10月～令和6年5月分 ・ 第3期：令和6年8月～10月分、令和7年1月～3月分 [繰越] 【支援内容】 ・ 第1期：最大3,000円 500円/月（令和5年4月～9月分） ・ 第2期：最大1,880円 250円/月（令和5年10月～令和6年4月分）、130円/月（令和6年5月分） ・ 第3期：最大1,170円 290円/月（令和6年8月・9月分）、170円/月（令和6年10月、令和7年1月・2月分）、80円/月（令和7年3月分）	1,123,000	1,861,500	1,108,303 [738,500]
合 計	1,123,000	1,861,500	1,108,303 [738,500]

※ 1 令和5年度6月及び12月補正予算を含む。

※ 2 令和5年度6月、12月補正予算及び令和6年度12月補正予算を含む。

令和6年度の成果目標と実績

○ 事業目標：

家庭業務用LPガスを使用する県内一般家庭、中小企業等のLPガス料金に係る負担軽減

○ 実績：値引き実績

<第1期>

区分	想定件数	件数	値引き額	備考
令和5年 10月実施	570,000 件	546,479 件	544,953 千円	最大 1,000 円/月
令和5年 11月実施	570,000 件	547,449 件	546,210 千円	最大 1,000 円/月
令和5年 12月実施	570,000 件	549,039 件	548,016 千円	最大 1,000 円/月
計	1,710,000 件	1,642,967 件	1,639,179 千円	

※第1期（令和5年4月～9月分）は、令和5年10月～12月の3回に分けて事後に値引きを実施した。

※想定件数は、各販売事業者からの登録状況を基に算出しているが、転居等により実際の件数は想定を下回った。

<第2期>

区分	想定件数	件数	値引き額	備考
令和6年 1月実施	550,000 件	548,790 件	547,922 千円	最大 1,000 円/月
令和6年 4月実施	550,000 件	547,129 件	480,737 千円	最大 880 円/月
計	1,100,000 件	1,095,919 件	1,028,659 千円	

※第2期（令和5年10月～令和6年5月分）は、令和6年1月・4月の2回に分けて事後に値引きを実施した。

<第3期>

【令和7年9月判明】

令和7年度を取組方向

○ 第3期分は、令和7年2月又は3月に値引きを実施した。

○ 本事業終了後においても、必要に応じて、各関係機関との情報交換や意見交換を実施し、効果的な施策を検討する。

令和6年度主要事業の成果

支出科目	款：商工費 項：工鉦業費 目：中小企業振興費
担 当 課	経営革新課
事 業 名	特別高圧電気料金高騰対策中小事業者等支援事業（国庫）

目的

国の「電気・ガス価格激変緩和対策事業」により電気料金（低圧契約・高圧契約）の負担軽減策が実施されているが、その対象から外れている特別高圧契約により受電した電気を使用する県内中小事業者等に対し、電気料金高騰の負担を軽減するための支援を実施する。

事業説明

対象者

特別高圧契約により受電した電気を使用する県内中小事業者等

事業内容

（単位：千円）

内 容	当初 予算額 ※1	最終 予算額 ※2	予算 執行額 [繰越額]
○ 特別高圧で受電している中小企業等、特別高圧で受電している工業団地・商業施設等に入居する中小企業等に対して、負担軽減のための支援金を支給 【支援対象者】 特別高圧で受電している中小企業等、特別高圧で受電している工業団地・商業施設等に入居する中小企業等 ※公的機関等を除く 【対象期間】 ・ 第1期：令和5年4月～9月分 ・ 第2期：令和5年10月～12月分 ・ 第3期：令和6年1月～5月分 ・ 第4期：令和6年8月～10月分 ・ 第5期：令和7年1月～3月分 [繰越] 【支援額】 ・ 令和5年4月～8月分：3.5円/kWh ・ 令和5年9月～令和6年4月分：1.8円/kWh ・ 令和6年5月分：0.9円/kWh ・ 令和6年8月・9月分：2.0円/kWh ・ 令和6年10月、令和7年1月・2月分：1.3円/kWh ・ 令和7年3月分：0.7円/kWh	751,000	1,431,480	958,193 [269,965]
合 計	751,000	1,431,480	958,193 [269,965]

※1 令和5年度6月及び12月補正予算を含む。

※2 令和5年度6月、12月補正予算及び令和6年度12月補正予算を含む。

令和 6 年度の成果目標と実績

○ 事業目標：

特別高圧契約により受電した電気を使用する県内中小事業者等の電気料金に係る負担軽減

○ 実績：

区分	申請件数	支払金額
第 1 期 (令和 5 年 4 月～ 9 月分)	314 件	1, 319, 946 千円
第 2 期 (令和 5 年 10 月～12 月分)	330 件	368, 351 千円
第 3 期 (令和 6 年 1 月～ 5 月分)	311 件	527, 174 千円
第 4 期 (令和 6 年 8 月～10 月分)	281 件	360, 701 千円
第 5 期 (令和 7 年 1 月～ 3 月分)	319 件	208, 137 千円

令和 7 年度の取組方向

○ 第 5 期分は、令和 7 年 4 月に申請受付を開始し、支援金を支給した。

○ 本事業終了後においても、必要に応じて、各関係機関との情報交換や意見交換を実施し、効果的な施策を検討する。

令和 6 年度主要事業の成果

支出科目	款：商工費 項：工鉱業費 目：工鉱業振興費
担 当 課	自動車・新産業課
事 業 名	新たな価値づくり研究開発支援事業（国庫）

領域	産業イノベーション	
取組 の 方向	①	基幹産業であるものづくり産業の更なる進化

目的

物価高騰等の影響による厳しい経営環境においても研究開発投資を減退させることなく、デジタル化やカーボンニュートラル等の環境変化に対応していくために行う前向きな研究開発を促進していくため、本県製造業者等が取り組む応用・実用化開発を切れ目なく支援することにより、本県の製造業者等の持続的な成長を図る。

事業説明

対象者

県内製造業者等、産業支援機関等

事業内容

(単位：千円)

内 容	当初 予算額※	最終 予算額※	予算執行額 [繰越額]
○ 機械設備等の調達難による研究開発期間の長期化に対応した事業実施期間を確保したうえで、県内製造業者等が実施する応用・実用化開発を支援 ○ 急速に進む産業構造の変化等に対応していくため、デジタル化の推進やカーボンニュートラルの実現に資する研究開発については重点的に支援 【補助対象者】 ・ 県内製造業者等 ・ 産業支援機関等 【補助率】 ・ 一般型 1/2 以内 ・ 重点型 2/3 以内（デジタル化の推進及びカーボンニュートラルの実現に資するテーマ） 【補助限度額】 50,000 千円 ※中小企業が利用しやすい環境を整えるため、補助事業のサポートを行う事業管理機関に対しては、進行管理を行う事業の補助金額の 10/100 を上限とする。	379,624	379,624	366,338 [—]
合 計	379,624	379,624	366,338 [—]

※令和 5 年度 12 月補正予算

令和 6 年度の成果目標と実績

○ ワーク目標：

指 標 名	基準値 (令和 3 年度)	目標値 (令和 6 年度)	実績値 (令和 6 年度)
1 人当たりの付加価値額 (輸送用機械器具製造業)	1, 599 万円	1, 630 万円	【R8. 9 判明】

○ 事業目標：

指 標 名	基準値 (令和 4 年度)	目標値 (令和 6 年度)	実績値 (令和 6 年度)
研究開発支援件数	8 件	10 件	11 件

令和 6 年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 物価高騰などにより研究開発に影響が出ていることから、令和 5 年 12 月補正で令和 4 年 12 月補正より予算を増額し、公募を行ったところ、前年度の約 2 倍となる 23 件の応募があり、うち 11 件を採択した。また、応募の全てが重点型（デジタル化、カーボンニュートラル）のテーマとなった。今後も制度を見直ししながら、環境変化に対応するための前向きな研究開発を継続的に支援し、厳しい経営環境にある県内製造業者等の持続的な発展を図る必要がある。

令和 7 年度の方針

- 引き続き物価高騰などにより研究開発に影響が出ていることから、令和 6 年 12 月補正で令和 5 年 12 月補正より予算を増額し、公募を行ったところ、前年度と同数の 23 件の応募があり、うち 10 件を採択した。また、応募のうち 17 件（採択 7 件）が重点型（デジタル化、カーボンニュートラル）のテーマとなった。今後も制度を見直ししながら、デジタル化等の社会構造の変化に対応するための前向きな研究開発を継続的に支援し、厳しい経営環境にある県内製造業者等の持続的な発展を図る。

令和6年度主要事業の成果

支出科目	款：労働費 項：雇用対策費 目：雇用対策事業費
担 当 課	雇用労働政策課
事 業 名	賃上げ環境整備支援事業（一部国庫）

目的

物価高騰等の影響を受けている中小企業等に対し、持続的に賃上げを実施できる環境を整備するために必要な設備投資等の取組を支援する。

事業説明

対象者

県内に事業所を有する中小企業等

事業内容

(単位：千円)

内 容	当初 予算額 ※	最終 予算額 ※	予算執行額 [繰越額]
○ 県内中小企業等の経営改善と労働者の処遇改善を図るため、生産性向上に資する設備投資等に要する経費を支援 【補助対象事業者】 国の「業務改善助成金（※）」の支給を受けた県内中小企業等 ※業務改善助成金 事業場内最低賃金を一定程度引き上げ、生産性向上に資する設備投資等にかかった費用の一部を助成する制度 【補助率】 国の「業務改善助成金」の助成対象経費の1/10 【補助上限額・支援件数】 800千円／者・320件程度（令和5年度6月補正及び12月補正実績見込件数）	35,000	35,000	23,549 [—]
合 計	35,000	35,000	23,549 [—]

※令和5年度12月補正予算

令和 6 年度の成果目標と実績

○事業目標：県内事業者の賃上げに向けた取組の増加

○実績：

- ・賃上げ環境整備支援事業補助金
 - ・ 交付決定件数：142 件
 - ・ 交付決定額　：22,260 千円

令和 6 年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 令和 5 年度から繰り越して実施した補助金事業は令和 6 年 5 月末で申請受付を終了したが、国の業務改善助成金の事業完了期限が制度改正により延長されたため、県補助金も申請受付期間を令和 7 年 3 月 7 日まで延長した。これらも含めて、令和 6 年度の交付決定件数は 142 件となり、令和 5 年度の交付決定件数 165 件と合わせて全体の交付決定件数は 307 件となった。
- 交付決定状況等から、本県の補助金は県内企業の持続的な賃上げに向けて一定の効果があったと考えられるが、「業績の改善がみられない」や「賃上げを行う原資がない」といった理由で賃上げを見送る事業者もいることから（令和 7 年 5 月実施の県内企業への経営に関するアンケート調査による）、持続的に賃上げを実施できる環境の整備に向けて取り組んでいく必要がある。

令和 7 年度を取組方向

- 引き続き、持続的に賃上げを実施できる環境を整備するため、適正な取引による価格転嫁の推進や生産性向上に向けた取組を進める。

令和 6 年度主要事業の成果

支出科目	款：商工費 項：工鉦業費 目：中小企業振興費
担 当 課	経営革新課
事 業 名	電力・ガス・物価高騰等中小企業支援緊急対策事業（国庫）

目的

コロナ禍に加えて、電力・ガス・物価高騰等の影響を大きく受けた中小事業者に対して、地域の実情に応じたきめ細かな対策を実施するため、県と市町が連携して、支援を実施する。

事業説明

対象者

県内中小事業者

事業内容

(単位：千円)

内 容	当初予算額 ※	最終予算額 ※	予算執行額 [繰越額]
○ コロナ禍に加えて、電力・ガス・物価高騰等の影響を大きく受けた県内中小事業者に対して、市町が単独で支援事業を行う場合、県が事業費の一部を補助 【補助対象事業】 ・ L P ガスを始めとした電力・ガス・物価高騰等の影響を受けた事業者支援 例：L P ガス等の燃料費高騰に対する支援 等 【補助要件】 ・ 市町の行う事業が中小企業基本法で定義する県内の中小企業（個人事業主含む）への支援であること 【補助率】 ・ 市町の事業者支援額の 1 / 2 以内	300,000	300,000	110,503 [—]
合 計	300,000	300,000	110,503 [—]

※令和 5 年度 12 月補正予算

令和 6 年度の成果目標と実績

○ 事業目標：支援対象となった中小事業者の事業継続

○ 申請状況

申請市町数	当初想定額 (A)	申請実績 (B)	差引額 (A - B)
5 市町	300,000 千円	110,503 千円	189,497 千円

○ 市町が実施した主な支援事業

エネルギー価格高騰の影響を受ける中小事業者等に対する支援金

令和 7 年度の方針

○ 本事業終了後においても、引き続き県と市町が連携して、中小事業者等への適切な事業者支援に努める。

令和 6 年度主要事業の成果

支出科目	款：商工費 項：商業費 目：商業振興費
担 当 課	経営革新課
事 業 名	物流生産性向上等支援事業（国庫）【新規】

目的

物価高騰や物流の 2024 年問題といった課題に直面する県内運輸事業者に対して、生産性向上や人材の確保に向けた取組を支援する。あわせて、CO₂削減による環境負荷の軽減に資する環境対応車の導入を支援し、県内運輸事業者の環境問題に対する取組を支援する。

事業説明

対象者

県内に事業所を有する運輸事業者

事業内容

(単位：千円)

内 容		当初 予算額 ※	最終 予算額 ※	予算 執行額 [繰越額]
物流の 生産性 向上支援	荷役作業等の効率化に資する機器（テールゲートリフター）の導入に係る経費の 2/3 を補助 ※上限額：2,000 千円／台、上限台数：10 台／事業者	191,173	510,112	441,693 [—]
	テールゲートリフター操作者に対する研修費用の 2/3 を補助 ※上限額：1 千円～20 千円／人 (研修方法により異なる上限額を設定)			
人材確保 に向けた 環境整備 支援	人材確保に向けた環境整備（女性用トイレ、更衣室の設置等）に係る経費の 2/3 を補助 ※上限額：2,000 千円／事業者			
環境 対応車 導入支援	○ 電気トラック（車両総重量 2.5 トン超）を導入する場合、通常車両との基準価格差の 10/10 を補助 ※上限額：12,500 千円／台、 上限台数：10 台／事業者	390,861	71,923	18,911 [—]
	○ 電気自動車用充電設備を導入する場合の経費（工事費用を含む）の 3/4 を補助 ※上限額：最大 4,500 千円／台（種別により異なる上限額を設定）、上限台数：10 台／事業者			
	○ ハイブリッドトラック・天然ガストラックを導入する場合、通常車両との基準価格差の 10/10 を補助 ※上限額：最大 3,000 千円／台（種別により異なる上限額を設定）、上限台数：10 台／事業者			
合 計		582,034	582,034	460,604 [—]

※端数処理の関係で積み上げた数値と合計額が異なる場合がある。

※令和 5 年度 12 月補正予算

令和 6 年度の成果目標と実績

○ 事業目標

- ・原油価格や物価の高騰による負担軽減
- ・生産性向上や人材確保に向けた環境整備による物流の 2024 年問題への対応
- ・環境対応車の導入による環境負荷軽減

○ 実績

区分		交付件数
物流の生産性 向上支援	テールゲートリフター導入	251
	操作者に対する研修費用	245
人材確保に向けた環境整備支援		110
環境対応車導入支援		6

令和 6 年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 物流の 2024 年問題対応として、物流の生産性向上支援及び人材確保に向けた環境整備支援を行ったが、特に人材確保に向けた環境整備については、この事業を契機として女性ドライバーにヒアリングをした上で環境整備に取り組む事業者もいるなど、人材確保に向けた行動変容を促すことができた。
- 環境負荷の軽減については、半導体不足等による納車の大幅な遅れにより環境対応車の導入に係る申請件数が伸び悩んだが、環境対策はトラック運送業界の課題でもあることから、引き続きトラック運送事業者の取組を後押ししていく必要がある。
- 物流の 2024 年問題の影響は今後も懸念されるため、引き続きトラック運送事業者の支援について検討する。

令和 7 年度の方針

- 物流の 2024 年問題の対応として、令和 6 年度に実施した業界団体や県内トラック運送事業者へのヒアリング調査の結果を踏まえ、令和 7 年度は、デジタル技術の導入を支援する新たな支援金制度を創設し、賃上げ原資となる適正運賃の確保や物流の効率化などの対応を促していく。
- 環境負荷の軽減に向けては、（公社）広島県トラック協会や国が実施する助成事業等の活用をトラック運送事業者に促し、取組を進めていく。

令和 6 年度主要事業の成果

支出科目	款：商工費 項：商業費 目：貿易振興費
担 当 課	県内投資促進課
事 業 名	円安を契機とした企業の海外展開挑戦支援事業（国庫）

目的

エネルギー価格・物価高騰の影響等がある中で、県内企業の体質強化・生産性向上に向け、円安を契機として、新たに海外への販路拡大等に挑戦する県内企業を支援する。

事業説明

対象者

新たに海外への販路拡大等を行おうとする県内企業

事業内容

(単位：千円)

内 容	当初予算額 ※	最終予算額 ※	予算執行額 [繰越額]
○ 県内企業が新たに海外への販路拡大等を行う経費を支援 【補助対象経費】 ・ 海外向け商品開発費用 ・ 海外向け販売促進（マーケティング・広告宣伝露出等）費用 ・ 海外向けECサイト等登録費用 ・ 海外向けサンプル品の輸送費用 ・ 伴走支援経費（コンサルティング費用）等 【補助率】 2/3 【支援企業数】 40 社程度	210,000	210,000	170,893 [—]
合 計	210,000	210,000	170,893 [—]

※令和 5 年度 12 月補正予算

令和 6 年度の成果目標と実績

○ 事業目標：

指 標 名	目標値 (令和 6 年度)	実績値 (令和 6 年度)
新たに海外への販路拡大等を行う企業数	40 社	40 社

令和 6 年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 人口減少等による国内市場の縮小が予想される中、県内企業にとって海外進出や販路拡大が必要な状況にあり、76 社の応募があるなど海外展開支援が求められている。
- 新規性や実現可能性などの観点で採択企業を選定し、伴走支援者等と連携して支援を行った結果、輸出等の販路拡大のみならず、ベトナムへの現地法人設立など海外進出を実現した企業があるなど成果につながられている。

令和 7 年度の実施方針

- 採択企業と日々コミュニケーションを図りながら伴走支援し、インド（タミル・ナドゥ州）やアメリカ（ハワイ州）、メキシコ（グアナフアト州）、中国（四川省）、ベトナムなど、経済交流協定等を活用できる本県が強みを持つエリア等において、県内企業の海外展開を力強く後押ししていく。
- 採択企業の業種や海外展開におけるステージはそれぞれに異なるため、経済交流協定を締結している各国政府や伴走支援機関と連携して個社の状況に応じた支援を行う。

令和6年度主要事業の成果

支出科目	款：農林水産業費 項：農業費 目：農業総務費	領域	農林水産業
担当課	販売・連携推進課	取組の方向	① 地域の核となる企業経営体の育成
事業名	輸出促進施設等整備支援事業（一部国庫）		

目的

輸出先国の規制や輸出先のニーズに対応するための施設や機器の整備等を支援することにより、県内食品事業者等による輸出の維持・拡大を図る。

事業説明

対象者

県内食品事業者

事業内容

(単位：千円)

区分	内 容	当初 予算額※	最終 予算額※	予算 執行額 [繰越額]
輸出促進施設等整備支援事業	○ 輸出を行う県内食品事業者に対する支援 ・ 輸出先が求める衛生基準に対応するために必要な施設や機器の整備 ・ 食品安全に関する国際規格の認証に係る審査等 【補助率】 1/2 以内	14,848	14,848	14,755 [—]
合 計		14,848	14,848	14,755 [—]

※令和5年度2月補正予算

令和6年度の成果目標と実績

○ ワーク目標：

指 標 名	基準値 (令和4年度)	目標値 (令和6年度)	実績値 (令和6年度)
企業経営体数	29 経営体	41 経営体	43 経営体

○ 事業目標：

指 標 名	基準値 (令和4年度)	目標値 (令和6年度)	実績値 (令和6年度)
輸出ニーズに応じた施設等の整備数	1 件	1 件	1 件

令和6年度の目標と実績の乖離要因・課題

○ 目標どおり年度内に機器を導入し、輸出先のニーズに対応できる生産体制を整備し、輸出を開始している。

令和7年度の取組方向

○ 輸出の維持・拡大に取り組む県内食品事業者等から輸出先国の規制や輸出先のニーズに対応するための施設や機器の整備等の要望があれば、引き続き支援を行う。

令和6年度主要事業の成果

支出科目	款：農林水産業費 項：農業費 目：高付加価値型農業推進費	領域	農林水産業
担当課	農業生産課	取組 の 方向	① 地域の核となる企業経営体の育成
事業名	農産物生産供給体制強化事業（一部国庫）		

目的

担い手の園芸作物の導入等による経営発展や、農業資材の価格高騰等による外部環境リスク等に対応し得る経営構造への転換を推進し、農業経営の規模拡大を図る。

事業説明

対象者

市町等（農業者の組織する団体、認定農業者等）

事業内容

（単位：千円）

区分	内 容	当初 予算額※	最終 予算額※	予算 執行額 [繰越額]
産地競争力 強化事業	○ 産地の基幹施設の整備 【補助率】1/2 以内 【実施主体】農業者の組織する団体 ○ スマート農業機械等の整備 【補助率】1/2 以内 【実施主体】農業支援サービス事業体 ○ 園芸産地における収益力強化に向けた生産施設等の整備 【補助率】1/2 以内 【実施主体】認定農業者等 ○ 麦・大豆等畑作物の生産性向上に向けた取組及び農業機械の整備 【補助率】定額、1/2 以内 【実施主体】農業者の組織する団体等	192,922	175,569	122,002 [—]
経営体育成 支援事業	○ 生産の効率化等に取り組む担い手による農業機械・施設の整備 【補助率】3/10 以内（上限 300 万円、ただし、より高い目標と経営発展に取り組む場合：個人 1,000 万円、法人 1,500 万円） 【実施主体】市町（認定農業者等）	30,099	26,084	13,985 [—]
資源循環型 肥料活用促 進事業	○ 県内で多く産出される鶏糞の有効利用などによる、輸入資材に過度に依存しない農業の確立に向け、鶏糞ペレット堆肥の適正施用量の基準作成及び他資材との混用など新たな施用法等の実証	4,000	3,491	3,123 [—]
合 計		227,021	205,144	139,110 [—]

※令和5年度2月補正予算を含む。

令和6年度の成果目標と実績

○ ワーク目標：

指 標 名	基準値 (令和4年度)	目標値 (令和6年度)	実績値 (令和6年度)
企業経営体数	29 経営体	41 経営体	43 経営体

○ 事業目標：

指 標 名	基準値 (令和4年度)	目標値 (令和6年度)	実績値 (令和6年度)
本事業により規模拡大を行った経営体数	11 経営体/年	8 経営体/年	7 経営体/年

令和6年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 企業経営体数については、生産の効率化等に向けた農業機械・施設の整備の支援等の取組により、目標を達成した。
- 本事業により施設整備及び農業機械導入の支援に取り組んだが、一部の経営体で農業資材の価格高騰等の影響により農業機械等の導入計画を見直す必要があったことから、規模拡大を行った経営体数が目標を下回った。
- 鶏糞堆肥の費用対効果や適正施用量の明確化を目的に、県内5か所で実証栽培を行うとともに、現地では実施困難な試験を県立総合技術研究所農業技術センターで実施し、施肥基準案を作成した。

令和7年度の取組方向

- 企業経営化支援については、引き続き、生産性を向上させる農業機械の導入支援等を行う。
- 事業目標の達成に向けて、規模拡大を志向する経営体に対して施設整備及び農業機械導入を支援するとともに、価格高騰の影響により導入計画を見直す必要がある経営体については、共同利用等によって農業機械の経営体当たりの導入コスト削減を図る農業支援サービスの活用を推進することで規模拡大を促す。
- 鶏糞堆肥については、令和6年度に作成した施肥基準案を検証する試験を県立総合技術研究所農業技術センターにおいて実施し、広島県版の施肥マニュアルを作成するとともに、鶏糞堆肥の活用促進に向けた研修会を開催する。

令和6年度主要事業の成果

支出科目	款：農林水産業費 項：畜産業費 目：畜産振興費
担当課	畜産課
事業名	畜産競争力強化対策事業（一部国庫）

目的

畜産経営体の生産基盤の整備により、畜産物の国際化の進展に備えた収益性の高い畜産経営体の育成を図る。

事業説明

対象者

畜産経営体

事業内容

(単位：千円)

区分	内 容	当初 予算額※	最終 予算額※	予算 執行額 [繰越額]
畜産競争 力強化対 策事業	○ 生産合理化による経営力向上を図るための施設 整備に対する支援 【補助対象】採卵鶏舎及び附帯設備 【補助率】1/2 以内	14,888	14,888	11,793 [—]
合 計		14,888	14,888	11,793 [—]

※令和5年度2月補正予算

令和6年度の成果目標と実績

- 事業目標：畜舎の整備による畜産経営体の経営力向上
- 実 績：採卵鶏舎及び附帯設備を整備し、経営力向上に向けた取組を支援した。

令和7年度を取組方向

- 県内畜産経営体の収益性の向上を図るため、引き続き、生産基盤の整備による生産合理化を支援する。

令和6年度主要事業の成果

支出科目	款：農林水産業費 項：畜産業費 目：畜産振興費
担当課	畜産課
事業名	配合飼料価格高騰緊急対策事業（国庫）

目的

配合飼料価格の高止まりが畜産経営に及ぼしている影響を緩和するため、その影響額の一部を支援することにより、畜産経営の安定化を図る。

事業説明

対象者

畜産経営体

事業内容

(単位：千円)

区分	内 容	当初 予算額	最終 予算額※	予算 執行額 [繰越額]
配合飼料 価格高騰 緊急対策 事業	○ 配合飼料価格の高止まり及び国の配合飼料価格安定制度による補填の発動がないことにより影響を受けている畜産経営体に対し、その影響額の一部を支援 【交付金額】 1トン当たり 2,800 円以内 【対象数量】 約 50 万トン 【対象経営体数】 延べ約 420 経営体 【対象期間】 令和6年度第1四半期～第4四半期	—	1,400,500	638,936 [761,555]
合 計		—	1,400,500	638,936 [761,555]

※令和6年度12月補正予算

令和6年度の成果目標と実績

- 事業目標：配合飼料価格高騰の影響を緩和することによる畜産経営体の経営の安定化
- 実 績：配合飼料価格安定制度に加入する延べ372経営体に支援を実施し、経営の安定化を図った。

令和7年度の方針

- 引き続き、配合飼料価格の推移及び畜産経営体の経営状況を注視し、必要な取組を検討する。

令和6年度主要事業の成果

支出科目	款：農林水産業費 項：畜産業費 目：畜産振興費
担当課	畜産課
事業名	酪農経営改善緊急支援事業（国庫）

目的

飼料価格の高止まりを背景とした肥育経営体における子牛購買意欲の減退により、子牛の市場取引価格が低迷し、子牛販売を収入源の一つとしている酪農経営の経営環境の悪化が続いていることから、酪農経営体に対して子牛の市場取引価格の下落に応じた支援を行うことにより、酪農経営の安定化を図る。

事業説明

対象者

酪農経営体

事業内容

(単位：千円)

区分	内 容	当初 予算額	最終 予算額 ※	予算 執行額 [繰越額]
酪農経営 改善緊急 支援事業	○ 酪農経営体が取引する肉用子牛（国のセーフティネットの対象となる満6月齢以上のものを除く）について、市場における平均取引価格が、基準となる価格を下回った場合において、経営体の取引頭数に応じて支援金を交付 【交付金額】定額（市場取引価格の下落状況に応じて2区分の支援金を設定：2.5万円／頭、5万円／頭） 【対象期間】令和6年4月～令和7年3月 【対象経営体数】約100経営体 【対象頭数】約2,500頭	—	92,096	51,800 [40,296]
合 計		—	92,096	51,800 [40,296]

※令和6年度12月補正予算

令和6年度の成果目標と実績

- 事業目標：子牛販売に係る減収の影響を緩和することによる酪農経営体の経営の安定化
- 実 績：子牛の販売を行った88経営体に支援を実施し、経営の安定化を図った。

令和7年度の方針

- 引き続き、飼料価格の高止まりなどの影響及び酪農経営体の経営状況を注視するとともに、自給飼料の供給拡大の推進など、酪農経営に係る生産コスト低減に向けた取組を検討する。

令和6年度主要事業の成果

支出科目	款：農林水産業費 項：畜産業費 目：畜産振興費
担当課	畜産課
事業名	和牛繁殖経営改善緊急支援事業（国庫）

目的

飼料価格の高止まりを背景とした肥育経営体における子牛購買意欲の減退により、子牛の市場取引価格が低迷し、和牛繁殖経営の経営環境の悪化が続いていることから、和牛繁殖経営体に対して子牛の市場取引価格の下落に応じた支援を行うことにより、和牛繁殖経営の安定化を図る。

事業説明

対象者

和牛繁殖経営体

事業内容

(単位：千円)

区分	内 容	当初 予算額	最終 予算額※	予算 執行額 [繰越額]
和牛繁殖 経営改善 緊急支援 事業	○ 国が令和6年の子牛価格下落に対する臨時対策として措置した「優良和子牛生産推進緊急支援事業」が本県の取引価格の実態を反映した制度となっていないことを踏まえ、県独自の支援を実施 【交付金額】国の優良和子牛生産推進緊急支援事業の制度を準用して算出される、広島県の平均取引価格と発動基準価格の差額の3/4（ただし肉用子牛生産者補給金制度及び優良和子牛生産推進緊急支援事業の支援と重複する額は控除） 【対象期間】令和6年4月～令和7年3月 【対象経営体数】約350経営体 【対象数量】約2,800頭	—	63,904	22,039 [26,865]
合 計		—	63,904	22,039 [26,865]

※令和6年度12月補正予算

令和6年度の成果目標と実績

- 事業目標：子牛販売に係る減収の影響を緩和することによる和牛繁殖経営体の経営の安定化
- 実 績：子牛の販売を行った255経営体に支援を実施し、経営の安定化を図った。

令和7年度の取組方向

- 引き続き、肥育も含めた和牛経営体の経営状況を注視するとともに、子牛の販売価格の向上に向けて、広島和牛のブランド強化に取り組むことにより、経営の安定化を図る。

令和6年度主要事業の成果

支出科目	款：総務費 項：地域振興費 目：交通輸送対策費
担当課	公共交通政策課
事業名	地域公共交通燃油費高騰緊急支援等事業（国庫）【一部新規】

目的

新型コロナや原油価格高騰等の危機に対して強靱で持続可能な「公共交通」の実現に向けて、交通事業者に対し燃油費高騰分に係る影響額の一部を支援するとともに、環境対策、デジタル化対策、人材確保に向けた環境整備など、今後の持続可能な公共交通の実現に資する投資に対して支援を行う。

事業説明

対象者

交通事業者

事業内容

(単位：千円)

内 容		当初予算額 ※	最終予算額 ※	予算執行額 [繰越額]
燃油費高騰緊急支援	燃油費高騰の影響が継続して厳しい経営状況が続く交通事業者に対して、影響額の一部を支援 【対象期間】 R6.1月～R6.3月 【補助対象】 バス、旅客船、タクシー、鉄軌道 【補助の考え方】 燃油費高騰前の R3.9を基準とし、R6.1月以降の高騰影響額の1/2を補助	138,511	138,511	129,611 [—]
今後の持続可能な公共交通の実現に資する投資への支援	交通事業者が行う、今後の持続可能な公共交通の実現に資する投資に係る経費の一部を支援 【補助対象】 バス、旅客船、タクシー 【補助対象経費】 今後の持続可能な公共交通の実現に資する投資 ・環境対策 ・デジタル化対策 ・人材確保に向けた環境整備（女性用トイレ、更衣室の設置等） 【補助率】 補助対象経費の2/3	394,000	394,000	283,282 [—]
合 計		532,511	532,511	412,893 [—]

※令和5年度12月補正予算

令和 6 年度の成果目標と実績

○事業目標：

指 標 名	基準値 (令和 3 年度)	目標値 (令和 5 年度)	実績値 (令和 5 年度)
路線バス等の生活交通が維持 された市町数	23 市町	23 市町	23 市町

令和 6 年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 燃油費の高騰により、経営状況が悪化している交通事業者について、燃油の高騰状況に応じた支援や、環境対策・デジタル化対策・人手不足対策で今後の持続可能な交通の実現に資する投資に対する支援を行った。

令和 7 年度の方針

- 国による燃油費補助の縮小に伴う燃油費のさらなる上昇により、厳しい経営状況となることが見込まれる交通事業者に対し燃油費上昇分に係る影響額の一部を支援するとともに、国の交付金を活用した環境対策・デジタル化対策や人手不足対策など、持続可能な公共交通の実現に資する投資に係る支援を実施する。

令和6年度主要事業の成果

支出科目	款：総務費 項：企画費 目：企画総務費
担当課	D X推進課、経営革新課
事業名	広島県デジタルトランスフォーメーション推進事業（一部国庫）【一部新規】

目的

デジタル技術を活用して、様々な社会課題の解決と経済発展の双方の実現を図るため、「広島県D X加速プラン」に基づき、民間事業者等に対するD Xへの理解・実践意識の醸成やD Xの取組を後押しすることにより、全県的なD Xを推進する。

事業説明

対象者

県民、市町、企業、団体等

事業内容

(単位：千円)

内 容		当初予算額	最終予算額	予算執行額 [繰越額]
D Xへの取組着手支援（民間事業者等への支援） 【一部新規】	○ 支援機関（商工会議所や商工会、金融機関など）を中心とした横展開の促進 ・ 支援機関とI Tベンダー等が連携した、民間事業者等のD X実践を支援する環境の構築【新規】 ・ 支援機関向けのデジタルリテラシー・支援スキル向上研修D X実践ガイドブック等の利活用促進 等	61,584	40,914	40,252 [—]
	○ ビジネス変革を推進する中核的人材の育成 バックオフィス業務全体のプロセス改革による効率化、生産工程全体の最適化による生産性の向上などの取組を、社内で推進できる人材等を育成する実践支援プログラムの実施【新規】	30,051	30,051	30,051 [—]
	○ D Xの理解・実践意識の醸成 ・ 経営者層向けセミナー ・ みんなのD X研修	11,900	11,700	11,277 [—]
D X推進を支えるその他の取組 【一部新規】	・ 県・市町職員向けデジタルリテラシー向上に係る研修等【一部新規】 ・ D X実態調査の実施 等	15,400	7,823	7,814 [—]
合 計		118,935	90,488	89,394 [—]

令和6年度の成果目標と実績

- 事業目標：デジタル技術の活用を含めたビジネス変革に取り組んでいる民間事業者等の割合
- 実 績：30.2%

令和6年度の目標と実績の乖離要因・課題

- DXに取り組む民間事業者等を拡大していくため、「DXの必要性を感じているが取り組めていない事業者（DX共感・未着手層）」を主なターゲットとし、DXの第1段階※¹の着手に向けた後押しを行ってきた。とりわけ、日頃から民間事業者等の経営相談等に対応している支援機関と連携し、支援機関の従事者のデジタルリテラシーや支援スキルの向上など、各地域においてDX支援ができる環境の構築に向けた取組を行った。
- 一方で、令和6年度に実施した「DXに関する実態調査」によると、民間事業者等の約3割がデジタル技術の活用を含めたビジネス変革に取り組んでいるものの、その多くがDXの第1段階にとどまっており、ビジネス変革（DXの第2段階※²以上を想定）には至っていない現状がうかがえる。
- 取組が進まない主な理由としては、「情報システムの構築・改修の費用負担が大きい」、「デジタル技術の活用に関する目標が明確でない」、「自社のビジネスに合ったデジタル技術を見つけられない」、「デジタル技術の活用に必要な人材の確保ができていない」などが挙げられる。
- こうした中、令和6年度から新たに、既にDXの第1段階に取り組んでいる層に対して、ビジネス変革に向けた「DX事業計画」の策定を支援し、自社のビジネス変革の取組を推進できる中核的人材の育成に取り組んだ。

※1 業務の一部がアナログからデジタルに変わること。

※2 業務全体がデジタルを中心に変わること。

令和7年度の取組方向

- 民間事業者等のビジネス変革に向けた取組を後押しするため、引き続き中核的人材の育成に取り組むとともに、新たにビジネス変革の実践を重点的に支援することにより、地域のモデルとなる事例の創出を目指す。
- また、引き続きDXの第1段階の着手に向けた後押しを行い、DXに取り組む事業者の裾野拡大に取り組むとともに、全県的なDXの推進に向け、「仕事・暮らし」「地域社会」「行政」の各分野において、DX関連施策の取組を着実に進める。

令和6年度主要事業の成果

支出科目	款：民生費 項：社会福祉費 目：社会福祉総務費 款：衛生費 項：医薬費 目：看護職員確保対策費
担当課	医療介護基盤課、障害者支援課
事業名	看護補助者・介護職員等処遇改善事業（国庫）【新規】

目的

春闘における賃上げ（全産業平均）に対し、医療・介護・障害福祉業界の賃上げが低水準であることを踏まえて、看護・介護等サービスの提供に必要な人材を確保するため、これまで処遇改善の対象外となっていた看護補助者に係る処遇改善を行うとともに、介護職員・障害福祉職員についても更なる処遇改善を行う。

事業説明

対象者

看護補助者、介護職員及び障害福祉職員

事業内容

他の職種よりも給与水準が低く、人材確保や定着が困難な看護補助者、介護職員及び障害福祉職員を対象に、賃上げ効果が継続される取組を行うことを前提として、令和6年2月分から収入の2%程度（月額6,000円）相当額を施設・事業所等に交付する。（令和6年5月までは事業所への交付金により対応・令和6年6月以降は公的価格（診療報酬等）の改定により対応）

（単位：千円）

内 容		負担割合	当初予算額 ※	最終予算額 ※	予算執行額 [繰越額]
医療機関	【対象者】看護補助者 【対象者数】約 5,000 人 【対象施設数】病院又は有床診療所 約 360 施設	国 10/10	142,792	142,792	71,229 [—]
社会福祉 施設等	【対象者】介護職員 【対象者数】約 34,000 人 【対象施設数】介護サービス事業所 約 6,300 事業所（施設）		851,461	851,461	611,778 [—]
	【対象者】障害福祉職員 【対象者数】約 15,400 人 【対象施設数】障害福祉サービス事業所 約 1,900 事業所（施設）		378,805	378,805	272,222 [—]
合 計			1,373,058	1,373,058	955,229 [—]

※令和5年度2月補正予算を含む

令和6年度の成果目標と実績

- 事業目標：医療提供体制・社会福祉施設等サービス提供体制の確保
- 実 績：

対象施設		交付施設数
医療機関	病院又は有床診療所 【対象者】看護補助者	169
	介護サービス事業所 【対象者】介護職員	5,781
社会福祉 施設等	障害福祉サービス事業所 【対象者】障害福祉職員	1,700
	合 計	7,650

令和6年6月以降は、診療報酬や介護報酬といった公的価格の改定により、同程度の処遇改善が図られた。

令和6年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 公的価格の改定により、一定程度の処遇改善が図られたものの、依然として他職種との給与水準に開きがあるため、更なる処遇改善に向けた措置を国に要望していく必要がある。

令和7年度の方針

- 今後の国の動向を注視するとともに、必要な措置を国に要望していく。

令和6年度主要事業の成果

支出科目	款：民生費 項：社会福祉費 目：社会福祉総務費
担当課	医療介護基盤課、障害者支援課
事業名	介護・障害福祉の職場改善事業（一部国庫）

目的

介護事業所及び障害福祉サービス事業所に対して、デジタル技術・ロボットの導入に係る経費を支援することにより、職員の業務負担軽減や労働環境の改善を進め、安全・安心な介護・障害福祉サービスの提供等を推進する。

事業説明

対象者

介護事業所、障害福祉サービス事業所

事業内容

(単位：千円)

内 容		当初 予算額 ※	最終 予算額 ※	予算執行額 [繰越額]
介護事業所	○ 介護事業所が業務効率化及び職員の業務負担軽減を目的としたデジタル技術を導入するための経費を助成 【助成対象となる事業所の取組】 介護ソフトや、それを使用するためのタブレット端末の導入による記録業務や職員間の情報共有の効率化等	151,206	151,206	151,206 [—]
	○ 介護事業所が業務の負担軽減に資するロボット等を導入するための経費を助成			
障害福祉サービス事業所	○ 障害福祉サービス事業所が業務効率化及び職員の業務負担軽減を目的としたデジタル技術を導入するための経費を助成（モデル事業として実施） ○ 助成を行う事業所を対象に導入研修を実施 【助成対象となる事業所の取組】 記録・請求連動ソフトやそれを使用するためのタブレット端末の導入による記録業務や職員間の情報共有の効率化等	40,859	40,859	9,914 [—]
	○ 障害福祉サービス事業所が業務の負担軽減に資するロボット等を導入するための経費を助成			
合 計		192,065	192,065	161,120 [—]

※令和5年度2月補正予算

令和6年度の成果目標と実績

- ワーク目標 : 介護職員の離職者のうち3年未満の職員の割合※
(令和4年度実績) 57.1% (令和6年度目標) 53.0% (令和7年度目標) 50.0%
※令和5年度介護労働実態調査から、年齢層別離職率の調査が開始されたことに
伴い、勤務年数別離職率の調査を廃止したため、当該年度以降の実績を得るこ
とができない。
- 事業目標 : 安全・安心な介護・障害福祉サービスの提供等の推進
- 実 績 :
 - 【介護事業所への支援】
 - ・介護テクノロジー定着支援事業:助成件数(事業所数):46件
 - 【障害福祉サービス事業所への支援】
 - ・ICT導入研修:受講事業所数 42事業所
 - ・ICT導入モデル事業:助成件数(事業所数) 12件
 - ・ロボット等導入支援事業:助成件数(事業所数) 6件

令和6年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 障害者福祉サービス事業所への支援については、国の補助スケジュールの変更により、令和6年度は募集回数が減少し、申請件数が見込を下回った上、1事業所あたりの補助単価が減少したことにより、予算執行額が当初予算額を下回った。
- 今後も生産年齢人口の減少が見込まれているため、引き続き介護・障害福祉サービス事業所等におけるICT・ロボット等の導入を進め、職員の業務負担の軽減と生産性の向上を図る必要がある。

令和7年度の実行方向

- 先進導入事例の紹介や国庫補助事業の活用等を通じて、引き続き、デジタル技術やロボットの導入に向けた取組を支援することにより、介護・障害福祉現場における業務負担の軽減と生産性の向上に繋げていく。

令和 6 年度主要事業の成果

支出科目	款：労働費 項：雇用対策費 目：雇用対策事業費
担 当 課	雇用労働政策課
事 業 名	デジタルサービス活用型人手不足対策事業（国庫）【新規】

目的

物価高騰等の影響や労働市場における人手不足問題が深刻化する中、デジタルサービスの活用を通じて、生産性の向上を図り、人手不足に対応しようとする県内企業の取組を後押しする。

事業説明

対象者

県内企業（主な業種：人手不足が特に深刻であり、2024 年問題に直面する「運輸業」、「建設業」、「医療、福祉」や「宿泊業、飲食サービス業」等）

事業内容

（単位：千円）

内 容	当初予算額 ※	最終予算額 ※	予算執行額 [繰越額]
○ 県内企業の人手不足対策として、デジタルサービスの導入に向けた必要な費用の補助を行う。 【補助上限額】 1,500 千円/社 【支援企業数】 100 社	170,510	170,510	157,883 [—]
合 計	170,510	170,510	157,883 [—]

※令和 5 年度 12 月補正予算

令和 6 年度の成果目標と実績

- 事業目標：人手不足解消のため、デジタルサービスを活用した社数
（令和 6 年度目標）100 社 （令和 6 年度実績）126 社

令和 6 年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 補助対象企業の取組のうち、人手不足の改善や雇用環境の改善に大きな効果が認められたものについて、他の県内企業の導入等の参考にできるように取材を行い、優良取組の事例の情報を蓄積することができた。

（優良取組の例）

メーター検診の定型作業にシステムを導入し、作業工程を簡素化。高齢従業員の作業負担の軽減、新人教育の効率化に繋がった。（ビルメンテナンス業）

令和 7 年度の取組方向

- 優良取組事例を県雇用労働情報サイト「わーくわくネットひろしま」及び「ひろしまDX」サイトに掲載し、ITツール導入などデジタルサービスの活用が高齢者等多様な人材が働きやすい労働環境づくりに効果的であることを周知し、人手不足に対応する県内企業を支援する。

令和6年度主要事業の成果

支出科目	款：総務費 項：企画費 目：企画総務費
担当課	県庁情報システム担当
事業名	生成A I 利活用推進事業（一部国庫）【新規】

目的

令和5年度に実施した生成A I 利活用の試行を踏まえ、生成A I の利活用できる環境を全庁的に整備する。

また、固有の専門知識、経験等が必要な業務を支援するため、県庁内データを活用した独自の生成A I 環境を構築する。

事業説明

対象者

県民、県職員等

事業内容

(単位：千円)

内 容		当初予算額	最終予算額	予算執行額 [繰越額]
職員の 利用環 境整備	○ 職員の一般業務の文書作成支援等 職種・業種にとらわれず、個々の職員が日々の業務を実施するにあたって生産性の向上・効率化に取り組むための支援ツールとして、生成A I を利用できる環境を整備	9,293	9,293	7,948 [—]
専門性 の高い 業務支 援	○ 庁内データを活用した生成A I 環境の構築 固有の専門知識、経験及びデータが必要な業務について、知識や経験の組合せ提供等による新たな価値創造の支援ツールとして、庁内データを活用した生成A I 環境を構築する。 ・ 生成A I を用いた対話型システムの構築及び検証 ・ 構築したシステムによるサービスの提供	30,000	30,000	29,722 [—]
合 計		39,293	39,293	37,670 [—]

令和6年度の成果目標と実績

- 事業目標：職員が生成A I を効果的に活用している状態
- 実 績：全職員の半数を超える約3,000人の職員が、文章の作成や要約、企画・立案における論点やアイデア出し、マクロコードの生成等で生成A I を活用している。

令和 6 年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 生成 A I は、文章作成やマクロコード作成等における作業時間の短縮の効果に加え、自分では思いつかないアイデアの創出、会議等における論点の深化など、定量的にも定性的にも導入の効果が出ている。
- 活用できる業務がわからないなどを理由に、生成 A I を活用できていない事例もあるため、より多くの職員が実際に利用し、自らの業務において有効な活用方法を見出すことで活用の定着を図ることが求められる。

令和 7 年度の実施方針

- 生成 A I の導入の効果が最大限得られるよう、職員が日々の業務において、安心して利用できる環境を整備するとともに、業務での具体的な活用事例などを共有しながら、更なる業務効率化につなげる。

令和6年度主要事業の成果

支出科目	款：総務費 項：総務管理費 目：財産管理費
担当課	財産管理課
事業名	県有施設有効活用事業（単県）

目的

県民・職員の安全性確保、資産の有効活用に加え、固定費を圧縮するため、耐震性のある未利用施設（元生涯学習センター）を改修し、未耐震の税務庁舎へ入居する西部県税事務所及び民間物件に入居し物件賃借料が生じている自治総合研修センターの移転を行い、併せて、県庁舎敷地活用のため移転後の税務庁舎を解体する。

事業説明

対象者

県民、来庁者、県職員

事業内容

長期間未利用の元生涯学習センター（広島市東区、耐震性あり）について、西部県税事務所及び自治総合研修センターの移転のため、新たな地方庁舎として必要な改修工事等を実施し、移転後の税務庁舎は解体する。

（単位：千円）

内 容		当初予算額	最終予算額	予算執行額 [繰越額]
元生涯学習センター改修等工事等 （工期：R5～R6）	○ 長期間未利用だった元生涯学習センターについて、内装リフレッシュ、電気幹線、空調、トイレ、エレベーター等設備、屋上防水・外壁、駐車場等外構などの改修工事を行う。 【元生涯学習C概略】 所 在：広島市東区光町2丁目 建 築 日：昭和57年8月（築43年） ＜新耐震基準により建築＞ 構 造：鉄筋コンクリート造4階 建築面積：1,388.47 m ² 延床面積：4,153.10 m ²	562,177	478,892	478,337 [—]
	○ 新たな地方庁舎となる元生涯学習センターへの移転準備（システムの移設、引越し等）を行う。	139,372	101,595	97,760 [10,000]
税務庁舎解体工事等（工期：R6～R7）	○ 西部県税事務所移転後の税務庁舎の解体工事等を行う。	（債務： 367,652） 179,786	（債務： 367,652） 128,662	115,161 [—]
合 計		（債務： 367,652） 881,335	（債務： 367,652） 709,149	691,258 [10,000]

令和 6 年度の成果目標と実績

- 事業目標：元生涯学習センター改修工事及び税務庁舎解体工事等の実施
- 実 績：元生涯学習センターの改修工事を完了し、西部県税事務所及び自治総合研修センターを移転させ、光町庁舎としての運用を開始した。税務庁舎解体工事に着手した。

令和 6 年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 元生涯学習センター改修工事が順調に進み、西部県税事務所及び自治総合研修センターの移転を予定どおり完了した。税務庁舎解体工事についても予定どおり着手した。

令和 7 年度の見込方向

- 税務庁舎解体及びその他関連工事を完了させる。

令和6年度主要事業の成果

支出科目	款：総務費 項：総務管理費 目：財産管理費
担当課	財産管理課
事業名	県庁舎敷地有効活用事業（単県）

目的

広島市中心部の再開発や街づくりが進む中で、県庁舎敷地の民間事業者への貸付による有効活用を通じ、地域の活性化に資する新たな魅力拠点の場を創出する。

事業説明

対象者

民間事業者、県民

事業内容

事業者県庁舎敷地を貸し付け、民間主導により本県の新たな魅力拠点の場を創出することに伴い、県として必要となる整備等を実施

（単位：千円）

内 容		当初予算額	最終予算額	予算執行額 [繰越額]
事業対象敷地等の整備	○ 県庁舎敷地有効活用事業に併せ、県庁の森や中庭を整備等	111,760	102,669	98,445 [—]
合 計		111,760	102,669	98,445 [—]

令和6年度の成果目標と実績

- 事業目標：令和7年春における「憩いの施設」の開業に併せ、事業対象敷地に必要な整備等を実施
- 実 績：県庁の森、南館南側エリア及び中庭における外構や樹木等の整備を実施した。

令和6年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 県庁の森、南館南側エリア及び中庭における外構や樹木等の整備を予定どおり実施した。

令和7年度の方針

- 県庁外来駐車場の拡大に向けて、税務庁舎跡地の整備等を実施する。

令和 6 年度主要事業の成果

支出科目	款：総務費 項：総務管理費 目：財産管理費
担 当 課	財産管理課
事 業 名	県庁舎附帯施設耐震化事業（単県）

目的

大規模災害発生時における防災拠点庁舎間の円滑な業務連携による速やかな初動応急対応に資するため、防災拠点庁舎である本館と北館及び北館と議事堂を繋ぐ渡り廊下の安全性を確保する。

事業説明

対象者

県民、来庁者、県職員

事業内容

南海トラフ巨大地震及び五日市断層地震など地震発生時に応急対応等の司令塔となる庁舎間をつなぐ議事堂－北館及び本館－北館の渡り廊下の耐震改修工事を行う。

（単位：千円）

内 容		当初予算額	最終予算額	予算執行額 [繰越額]
渡り廊下耐震改修工事 (工期：R5～R7)	○ 議事堂－北館及び本館－北館の渡り廊下耐震改修工事 【渡り廊下の設置時期】 昭和 45 年（1970 年）10 月の北館竣工時に設置（耐震性なし） < 築 54 年（R7.7 現在） >	(債務： 56,378) 93,240	(債務： 56,378) 87,040	86,902 [—]
合 計		(債務： 56,378) 93,240	(債務： 56,378) 87,040	86,902 [—]

令和 6 年度の成果目標と実績

- 事業目標：議事堂－北館の渡り廊下耐震改修工事の完了、本館－北館の渡り廊下耐震改修工事の実施
- 実 績：議事堂－北館の渡り廊下耐震改修工事を完了させた。本館－北館の渡り廊下耐震改修工事に着手した。

令和 6 年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 議事堂－北館の渡り廊下耐震改修工事を予定どおり完了した。
- 本館－北館の渡り廊下耐震改修工事に令和 7 年 2 月から着手した。

令和 7 年度の方針

- 本館－北館の渡り廊下耐震改修工事を完了させる。

令和6年度主要事業の成果

支出科目	款：総務費 項：総務管理費 目：財産管理費
担当課	財産管理課
事業名	県庁舎北館内外部改修事業（単県）

目的

県庁舎北館の老朽化が進んでいることから、建物の長寿命化や、業務遂行に不可欠な設備の機能維持を図る。

事業説明

対象者

県民、来庁者、県職員

事業内容

県庁舎北館の建築工事、電気設備工事、機械設備工事を実施することにより、北館の長寿命化及び業務遂行に不可欠な設備の機能維持を図る。

（単位：千円）

内 容		当初予算額	最終予算額	予算執行額 [繰越額]
県庁舎北館内外 部改修工事 (工期：R5～R7)	・ 建築工事（内部改修、外壁改修、屋上防水等） ・ 電気設備工事（電気設備更新等） ・ 機械設備工事（空調設備改修等） ・ 移転関連経費	718,749	611,057	569,013 [12,016]
合 計		718,749	611,057	569,013 [12,016]

令和6年度の成果目標と実績

- 事業目標：北館の改修に係る工事等の実施
- 実 績：北館の改修に係る工事等を実施した。

令和6年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 令和6年度における北館の改修工事等を予定どおり実施した。

令和7年度の方針

- 工事区域となるフロアの所属移転を行いながら、北館の改修工事を完了させる。

令和6年度主要事業の成果

支出科目	款：総務費 項：企画費 目：企画総務費
担当課	経営企画チーム
事業名	若年層の社会減少要因調査分析事業（単県）【新規】

目的

若年層の転出要因について、これまでの取組の内容や成果も含めて、改めて分析するとともに、分析結果を踏まえた社会減対策の再構築を進める。

事業説明

対象者

県民、企業等

事業内容

若年層の集積に向けた施策の再構築を行うため、企業の採用、学生の進学・就職、移住の実態等について、調査・分析を実施し、効果的な施策を検討する。

（単位：千円）

内 容		当初予算額	最終予算額	予算執行額 [繰越額]
調査・分析の実施	○ 企業の採用、学生の進学・就職、移住の実態等に関するアンケート、ヒアリング、他県調査等の実施 ○ 上記調査結果に対する分析 【主な内容】 ・ 魅力を感じる企業の条件、就職活動に際しての企業情報の入手方法、進学先との関係性、雇用環境以外の要素の影響度 ・ 県内企業の採用力（業種別企業の採用枠、情報発信力、福利厚生）の状況 ・ 本県出身者の移住意識、どのような背景を持つ者が広島県への移住可能性が高く、何が移住の決め手となるのか など	23,556	23,556	23,308 [—]
施策の再構築	○ これまでの施策の成果検証 ○ 分析結果から導出される解決策や施策の検討等	7,095	7,095	6,722 [—]
合 計		30,651	30,651	30,030 [—]

令和6年度の成果目標と実績

- 事業目標：若年層の転出要因についての分析の実施及び分析結果を踏まえた社会減対策の再構築
- 実 績：本県の若年層の転出要因の把握を目的とし、本県出身者等に対し、進学・就職・転職における定着・流出の実態を把握するための調査を実施し、どのような志向・行動プロセスを経て、就職先や居住地を決定しているのか等について分析を行い、その結果を踏まえ、社会減対策を再構築した。

項目	対象	概要	回答数
アンケート調査	Web モニター	・ 広島県及び周辺県（鳥取・島根・岡山・山口・愛媛）在住又は出身者	10,300 人
		・ 広島県及び周辺県非在住・非出身	6,180 人
	企業従業者	・ 広島県より協力依頼をかけた企業の従業者	3,148 人
	同窓会・ 県人会会員	・ 広島県人会 ・ 県内大学等同窓会の会員	41 人 3 校 119 人
	企業採用担当者	・ 広島県より協力依頼をかけた企業の採用担当者	385 人
ヒアリング調査	Web モニター、 同窓会・県人会 会員等	・ アンケート結果に基づき、就職活動の過程で他 県転出を選択した者やUIJ ターン経験者などを対 象としたヒアリング	24 人
	企業採用担当部 署、大学キャリア センター	・ 企業の採用担当者や大学のキャリアセンター職 員を対象としたヒアリング	12 団体 25 人

令和 6 年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 今回の調査・分析により、就職先を重視する若者の多くが大企業や成長を感じられる企業を求めて大都市へ流出している実態や、居住地を重視する若者の多くが広島県を選んでいる一方で、一部では、漠然とした憧れから大都市へ流出している実態などについて把握した。

令和 7 年度の実行方向

- 県内企業の採用力強化に向けた徹底的な個社支援などによる県内企業や大学等の認知向上の後押し、半導体関連産業など成長志向の若者を惹きつける産業の集積、若者と一緒に地域の魅力や暮らしやすさの向上に取り組むとともに、若者が広島に対して抱くポジティブなイメージを高め、若者にとって働きやすく、充実した生活を送ることのできる環境づくりに取り組む。

令和 6 年度主要事業の成果

支出科目	款：総務費 項：総務管理費 目：財産管理費
担当課	都市圏魅力づくり推進課
事業名	旧広島陸軍被服支廠安全対策等事業（一部国庫）【一部新規】

目的

旧広島陸軍被服支廠の安全対策を進めるとともに、並行して建物の活用等の検討を進める。

事業説明

対象者

県民

事業内容

旧広島陸軍被服支廠の建物の安全対策を進めるとともに、建物の活用等の検討などを行う。

(単位：千円)

内 容		当初予算額	最終予算額	予算執行額 [繰越額]
建物の安全対策 と耐震補強 【新規】	○ 耐震性を確保しつつ、内部見 学などの利用が可能となる、 安全対策と最小限の利活用を 同時に実現する内容の工事	(債務 2,267,158) 686,582	(債務 2,267,158) 684,071	72,658 [609,091]
建物の活用等の 検討	○ 活用の検討に係る情報収 集・協議等の実施 ○ 事務執行に要する経費	2,066	1,565	1,082 [—]
合 計		(債務 2,267,158) 688,648	(債務 2,267,158) 685,636	73,740 [609,091]

令和 6 年度の成果目標と実績

○ 事業目標：

- ・ 建物の安全性を確保するための安全対策工事の実施
- ・ 建物の活用に向けた条件等の整理

○ 実績：

- ・ 安全対策工事の入札・契約手続きを行い、令和 6 年 10 月に工事に着手した。
- ・ 建物の活用に向け、事業化の可能性や事業化する上での課題など民間事業者からの意見聴取や煉瓦建物活用に係る他事例の調査を行った。

令和 6 年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 安全対策工事について、重要文化財としての価値をき損しないよう、技術力や施工の方法などについて評価する総合評価落札方式により施工業者を決定し、契約後、工事に着手した。
- 着手後も、文化庁や中国財務局と連携して、適切な工事の進捗に務めた。
- 活用については、令和 5 年 3 月に、有識者等で構成する「旧広島陸軍被服支廠の活用の方向性に係る懇談会」において取りまとめた 3 つの活用の方向性に基づき、公共的な用途での活用や民間事業者による活用など、様々な選択肢を踏まえながら、建物の活用に向けた条件等の整理を進めた。

令和 7 年度の取組方向

- 令和 6 年度に引き続き、安全対策工事を実施する。
- 民間事業者からの意見聴取などを行いながら、具体的な活用の枠組みの整理を進め、国・県・広島市で構成する「旧陸軍被服支廠の保存・継承にかかる研究会」において、活用策の議論・検討を進める。

令和 6 年度主要事業の成果

支出科目	款：総務費 項：地域振興費 目：地域振興推進費 款：土木費 項：道路橋梁費、河川海岸費、港湾費 目：道路新設改良費、海岸保全費、港湾建設費
担 当 課	都市圏魅力づくり推進課、道路整備課、港湾漁港整備課
事 業 名	韮地区振興推進費（一部国庫）

目的

韮地区の再生・活性化に向けたまちづくりを促進するために、生活利便性の向上や安全・安心の確保などを図ることを目的とした韮地区の地域振興に係る事業について、福山市と連携・協力し、地元住民の方々と意見交換を重ねながら、取組を進める。

事業説明

対象者

韮地区の住民

事業内容

(単位：千円)

内 容		当初予算額 ※ 1	最終予算額 ※ 2	予算執行額 [繰越額]
町中の交通処理 対策 【土木建築局】	バイパス機能としての山側トンネル及び関連事業の調査設計、工事等の実施	3, 536, 804	4, 412, 018	4, 338, 756 [73, 262]
	電線地中化工事に係る調査設計の実施、並びに江之浦～焚場間の交通処理対策に必要な用地買収及び道路拡幅工事等の実施	475, 000	261, 386	261, 386 [—]
防災対策 【土木建築局】	西町・道越地区及び江之浦～焚場地区における護岸の工事等の実施	518, 354	518, 354	251, 983 [266, 371]
交通・交流拠点 等の整備 【土木建築局】	交通・交流拠点等の工事等の実施	1, 031, 135	1, 031, 135	674, 443 [356, 692]
寄附募集のための 情報発信等 【地域政策局】	韮まちづくりビジョン（平成 29 年度福山市策定）を踏まえ、韮のまちづくりの取組に対する寄附を募るため、情報発信等を実施	15, 416	42, 983	42, 196 [—]
合 計		5, 576, 709	6, 265, 876	5, 568, 764 [696, 325]

※ 1 令和 5 年度 2 月補正予算を含む。

※ 2 令和 5 年度 2 月補正予算及び令和 6 年度 12 月補正予算を含む。

令和 6 年度の成果目標と実績

○ 事業目標：

- ・ 軈地区住民の利便性向上及び安全・安心の確保
- ・ 軈地区の再生・活性化の推進

（令和 6 年度）町中の交通処理対策、防災対策、交通・交流拠点等の整備及び寄附募集のための情報発信等の着実な実施

○ 実績：

福山市と連携・協力し地元や関係機関と調整を図りながら、山側トンネルを含むバイパス整備が完了し、残る町中交通処理対策や防災対策、交通・交流拠点の整備を推進した。

【土木建築局】

山側トンネルを含むバイパス整備については、令和 7 年 3 月にトンネルが開通し、町中の交通量が 6 割程度減少し、生活道路としての安全・安心の確保につながった。

町中の交通処理対策については、幅員が最も狭隘な区間の曳家工事を行い、道路の拡幅が一部完成した。

さらに、防災対策として、西町・道越地区では胸壁等の整備を行うとともに、江之浦～焚場地区では護岸工事に着手した。

加えて、交通・交流拠点等の整備として、東側拠点でトンネル掘削土を活用した埋立工事が竣工するとともに、浮棧橋の設置工事を推進した。西側①拠点（漁協前）では、浮棧橋の設置工事が完成した。

【地域政策局】

軈地区の住民が行うまちづくりを支援し、軈の歴史的な景観や町並みの保存と伝統文化を未来に継承するため、「軈・一口町方衆応援プロジェクト」として寄附募集に取り組んだ。

令和 6 年度は、企業版ふるさと納税マッチングサポートによる紹介企業や軈地区にゆかりのある企業などからの大口寄付があり、総額 53,004,000 円の寄附金を受領した。

令和 6 年度の目標と実績の乖離要因・課題

【土木建築局】

現在取り組んでいる「町中の交通処理対策」「防災対策」「交通・交流拠点等の整備」の事業について、引き続き、地元の皆様に丁寧な説明をしながら、着実に事業が進むよう取り組む必要がある。

【地域政策局】

近年、企業版ふるさと納税マッチングサポート業務を通じて、全国の企業から寄附を募ってきたが、本県や福山市に関わりの深い企業への働きかけが一巡し、新たな寄附の獲得が難しくなっていることから、これまでとは異なる寄附獲得策を検討していく必要がある。

令和 7 年度の取組方向

引き続き、福山市と連携・協力し、地元の皆様に丁寧な説明をしながら、軀のまちづくりの課題解決に向けてしっかりと取り組む。

【土木建築局】

トンネル開通後の交通量調査を実施し、整備効果について整理していくとともに、西町・道越地区及び江之浦～焚場地区における護岸工事、交通・交流拠点等の工事等、現在取り組んでいる事業を着実に進める。

【地域政策局】

目標の達成には、地元企業の協力が不可欠であることから、福山市と連携の上、企業への働きかけに取り組むとともに、企業版ふるさと納税マッチングサポート業務についても、全国規模で展開する事業者を加えて体制を拡充し、大口寄附の獲得を目指す。

また、個人からの継続的な寄附支援を得るため、現地型ふるさと納税サービスの導入など、寄附機会の拡充を図る。

令和 6 年度主要事業の成果

支出科目	款：総務費 項：総務管理費 目：国際交流費
担 当 課	国際課
事 業 名	友好提携周年記念事業（四川省 40 周年・グアナファト州 10 周年）（単県）【新規】

目的

本県と四川省との友好提携が 40 周年、グアナファト州との友好提携が 10 周年を迎えることから、記念事業を実施し、交流促進を図る。

事業説明

対象者

県民、四川省民、グアナファト州民

事業内容

1 広島県・四川省友好提携 40 周年記念事業

（単位：千円）

内 容		当初予算額	最終予算額	予算執行額 [繰越額]
訪問団受入等	○ 友好提携 40 周年記念式典・祝賀会 ○ 県内視察 等 〔実施時期〕 令和 6 年 7 月 ○ 四川省紹介イベント 〔実施時期〕 令和 6 年 9 月	9,189	9,189	8,814 [—]
訪 問 団 派 遣	○ 友好提携 40 周年記念式典・祝賀会 ○ 省内視察 等 〔実施時期〕 令和 6 年 11 月	4,237	3,237	2,847 [—]
小 計		13,426	12,426	11,661 [—]

2 広島県・グアナファト州友好提携 10 周年記念事業

（単位：千円）

内 容		当初予算額	最終予算額	予算執行額 [繰越額]
訪 問 団 派 遣	○ 友好提携 10 周年記念祝賀会 ○ メキシコ県人会との交流 ○ 州内視察 ○ 神楽公演 等 〔実施時期〕 令和 6 年 10 月	43,166	42,237	40,334 [—]
合 計		56,592	54,663	51,995 [—]

令和 6 年度の成果目標と実績

- 事業目標：四川省・グアナファト州との交流促進
- 実 績：四川省と訪問団の相互派遣等を行うとともに、グアナファト州へ訪問団を派遣することにより、両省州との交流促進を図った。具体的には次の成果があった。

1 広島県・四川省友好提携 40 周年記念事業

区 分	内 容
訪問団受入等	○ 友好提携 40 周年記念式典・祝賀会の開催（広島・四川 177 人出席） ○ 四川省紹介イベント「ニイハオ四川省！」の開催（約 1,000 人来場）
訪 問 団 派 遣	○ 友好提携 40 周年記念式典・祝賀会への出席（広島・四川約 150 人参加） ○ 四川国際友好都市協力発展大会への参加（四川省の海外友好提携先等 43 団体参加） ○ 広島県産酒類商談会等への参加（12 酒蔵参加・124 人来場） ○ 広島国税局主催の日本酒商談会への参加（12 酒蔵参加・110 人来場）等

2 広島県・グアナファト州友好提携 10 周年記念事業

区 分	内 容
訪問団派遣	○ メキシコ広島県人会主催交流会への出席（広島・メキシコ約 100 人参加） ○ 友好提携 10 周年記念祝賀会への出席（広島・グアナファト約 100 人参加） ○ 友好提携 10 周年記念オブジェの寄贈 ○ 県・州・グアナファト広島アミーゴ会・広島グアナファト親善協会 4 者による友好と親善の絆の強化等に向けた宣言への署名 ○ 叡啓大学とグアナファト大学の国際交流協定締結 ○ セルバンティーノ国際芸術祭での神楽公演（約 5,000 人来場）

令和 6 年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 四川省政府やグアナファト州政府、メキシコ広島県人会と迅速にコミュニケーションをとれる体制を築き上げていたことから、相互の要望を踏まえた取組を円滑に実施し、友好関係を強化することができた。
- 新たに就任した省長、州知事との会談結果等を踏まえて、県と友好提携先双方の発展につながるよう、人的交流を始めとした様々な交流を深化させていく必要がある。

令和 7 年度の取組方向

- 四川省政府やグアナファト州政府、関係団体等と連携しながら、経済・環境等幅広い分野での交流に取り組み、四川省及びグアナファト州との交流の一層の深化を図る。
- 特に、青少年の相互派遣を含む人的交流を強化し、次世代の交流の促進を図る。
- また、グアナファト州については、グアナファト州知事訪問団等を受け入れ、本県の魅力や強みを伝えるとともに、州の魅力を広く県民に発信し、更なる友好関係の強化を図る。

令和6年度主要事業の成果

支出科目	款：衛生費 項：公衆衛生費 目：予防費 ほか
担当課	医療介護基盤課 ほか
事業名	新型コロナウイルス感染症対策事業（一部国庫）【一部新規】

目的

新型コロナの拡大を防止するとともに、様々な課題に迅速かつ適切に対処する。

事業説明

対象者

県民全体

事業内容

（広島県新型コロナウイルス感染症対策基金・地域医療介護総合確保基金充当）（単位：千円）

区 分	内 容	当初予算額 ※	最終予算額 ※	予算執行額 [繰越額]
感染拡大防止 対策	PCRセンター等検査体制確保事業 感染症対策急性期医療チーム派遣事 業 ほか	192,190	192,190	176,166 [—]
医療提供体制 の確保	医療提供体制確保事業 宿泊・自宅療養支援事業 ほか	—	—	—
安心・安全な 県民生活	介護サービス継続支援事業 障害福祉サービス提供体制確保事業 ほか	736,929	736,929	292,564 [—]
	合 計	929,119	929,119	468,730 [—]

※前年度からの繰越額

令和6年度の成果目標と実績

- 事業目標：新型コロナの検査体制及び療養体制の確保 ほか
- 実 績：施設内療養の実施や、感染症対策に要する物品購入等の通常のサービス提供時では想定されないかかり増し経費について、介護サービス事業所に対し補助金を交付したことにより、事業所の安定的な経営が図られた。また、施設等において、簡易陰圧装置の設置等感染症対策に係るハード面の補助を行うことで、感染拡大リスクの低減が図られた。

令和6年度の目標と実績の乖離要因・課題

- かかり増し経費が発生した事業所が想定数を下回ったことにより、補助金交付申請が減少した。（想定 557 事業所→実績 119 事業所）
- 新型コロナウイルス感染症の感染状況が想定より落ち着いていたため、ハード面の整備の需要が減少し、実績額の縮小（簡易陰圧装置申請 88 台→実績 76 台）が発生した。

令和7年度の取組方向

- 新型コロナ対応を踏まえて改定した感染症予防計画や新型インフルエンザ等対策行動計画に基づき、医療措置協定の締結や訓練・研修等による平時からの新興感染症等への備えの充実を図る。

令和6年度主要事業の成果

支出科目	款：商工費 項：工鉦業費 目：中小企業振興費 款：労働費 項：雇用対策費 目：雇用対策事業費
担 当 課	経営革新課
事 業 名	預託制度運用費（単県）

目的

県内産業を支える中小企業等に対して、民間金融機関では提供が困難な長期・低利の資金を、預託融資制度の運用を通じて資金供給することにより、中小企業の資金調達の円滑化を図る。

事業説明

対象者

県内に事業所を有し、原則として引き続き1年以上同一事業（農林漁業、金融・保険業等を除く）を営んでいる中小企業等

事業内容

県が金融機関に対して、融資原資の一部を無利子で預託することにより、金融機関の通常の貸出利率より低利で中小企業等へ資金を供給する。

1 預託額

(単位：千円)

区 分		内 容	当初予算額	最終予算額	予算執行額 [繰越額]
一般	経営安定 融資	一般資金、流動資産担保 資金	5,335,000	4,491,000	4,305,910 [—]
	小規模融資	小口資金、無担保資金	3,353,000	3,626,000	3,534,020 [—]
政策	緊急対応 融資	セーフティネット資金 (国)、自然災害・倒産防 止等資金(県)、緊急経営 基盤強化資金、借換資 金、事業再生支援資金、 伴走支援型特別資金	17,397,000	9,717,000	3,853,990 [—]
	産業支援 融資	創業支援資金、事業承継 支援資金、事業活動支援 資金、新成長分野支援資 金、デジタル投資促進資 金	2,722,000	1,574,000	1,166,390 [—]
	労働支援 融資	雇用促進等支援資金、働 き方改革・女性活躍推進 資金	188,000	37,000	4,290 [—]
新 規 融 資 計			28,995,000	19,445,000	12,864,600 [—]
つ な ぎ 資 金 計 (うち新型コロナウイルス感染症対応資金)			55,729,000 (18,620,000)	47,545,000 (14,005,000)	47,539,290 (14,004,540) [—]
合 計			84,724,000	66,990,000	60,403,890 [—]

2 預託運用事務費

内 容	当初予算額	最終予算額	予算執行額 [繰越額]
制度説明会開催、制度パンフレット作成 等	6,425	6,425	4,241 [—]
合 計	6,425	6,425	4,241 [—]

令和6年度の成果目標と実績

○ 事業目標：

指 標 名	基準値 (令和4年度)	目標値 (令和6年度)	実績値 (令和6年度)
産業支援融資を利用する企業数	403 社	370 社	585 社
労働支援融資を利用する企業数	4 社	10 社	1 社

○ 県費預託融資制度新規融資実績（全体）：

制度名	令和5年度		令和6年度		対前年度比	
	件数(件)	金額(千円)	件数(件)	金額(千円)	件数 (%)	金額 (%)
経 営 安 定 融 資	1,705	15,504,000	2,442	22,534,920	143.2	145.3
小 規 模 融 資	1,156	5,379,160	1,707	9,308,392	147.7	173.0
緊 急 対 応 融 資	6,161	167,828,045	303	6,061,700	4.9	3.6
伴走支援型特別資金	6,056	165,846,845	—	—	皆減	皆減
産 業 支 援 融 資	490	2,073,897	585	2,501,970	119.4	120.6
労 働 支 援 融 資	0	0	1	10,000	皆増	皆増
合 計 (伴走支援型特別資金を除く)	9,512 (3,456)	190,785,102 (24,938,257)	5,038 (5,038)	40,416,982 (40,416,982)	53.0 (145.8)	21.2 (162.1)

令和6年度の目標と実績の乖離要因・課題

- コロナ禍の資金需要にも対応した「伴走支援型特別資金」の新規貸付終了に伴い、県費預託融資制度全体の新規融資実績は、件数、金額ともに対前年に比べ大幅な減となった。
- 「産業支援融資」では、創業者向けの資金需要が伸びたことなどにより、目標を達成した。
- 「労働支援融資」では、新規雇用の確保等の要件を設けていることから、対象者要件を幅広く設定している経営安定融資や小規模融資を選択されたことなどにより、目標は未達成となった。
- 日本銀行の政策金利の引上げによる影響で、民間金融機関の貸出金利が上昇傾向にある中、米関税措置、物価高騰や人手不足などへの資金需要にも対応していく必要がある。

令和7年度の方針

- 金融機関や信用保証協会等を通じて中小企業の資金ニーズを把握するとともに、国や関係機関とも連携しながら、社会情勢の変化に対応した中小企業向けの金融支援策を講じていく。

令和 6 年度主要事業の成果

支出科目	款：商工費 項：観光費 目：観光費
担 当 課	観光課
事 業 名	国際サイクリング大会開催費（単県）

目的

しまなみ海道の地域が、官民一体となってサイクリングを活用した広域的な観光振興、ブランド化を推進することで、交流人口の拡大と地域経済の活性化を図る。

事業説明

対象者

国内外の観光客

事業内容

（単位：千円）

内 容	当初予算額	最終予算額	予算執行額 [繰越額]
○ 尾道市、愛媛県等とともに国際サイクリング大会「サイクリングしまなみ 2024」を開催する。 ・ 開催期日：令和 6 年 10 月 27 日（日） ・ 参加定員：3,500 人 ・ コース：全 8 コース	122,757	112,077	93,773 [—]
合 計	122,757	112,077	93,773 [—]

令和 6 年度の成果目標と実績

○ 事業目標：

指 標 名	基準値 (平成 28 年度)	目標値 (令和 6 年度)	実績値 (令和 6 年度)
大会参加者数	3,539 人	3,500 人	3,446 人

令和 6 年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 国内は全 47 都道府県、海外は 27 の国と地域から、総勢 3,446 人が出走し、目標を概ね達成した。（抽選後の申込者数：3,780 人）
- 広島側からスタートした出走者数は 1,489 人と過去最高となり、また、海外からの出走者の割合についても、約 14%と過去最高となった。

令和 7 年度の方針

- 令和 8 年度に開催予定の国際サイクリング大会に向けて、愛媛県及び尾道市等と連携し、走行の安全性や満足度を高め、瀬戸内ブランドの強化につながる大会となるよう取り組んでいく。

令和6年度主要事業の成果

支出科目	款：商工費 項：観光費 目：観光費
担 当 課	観光課
事 業 名	大阪・関西万博出展事業（単県）【新規】

目的

大阪・関西万博会場に出展し、国内外からの来場者に向けて広島県の魅力を発信することで、本県への来訪者及び観光消費額の増加や「ひろしまブランド」の価値向上を図る。

事業説明

対象者

万博来場者（インバウンド来場者を含む）等

事業内容

（単位：千円）

内 容	当初予算額	最終予算額	予算執行額 [繰越額]
○ 2025 年日本国際博覧会（大阪・関西万博）に出展し、広島県の魅力を発信する ・ 出展期間：令和7年8月5日（火）～9日（土） ・ 出展場所：大阪・関西万博会場内、ギャラリーEAST ・ 出展内容：被爆から80年を経て平和都市として発展を遂げた広島の姿と、人々を支え続けてきた食文化の魅力をPRする ・ 令和6年度事業内容：展示内容の具体化等、出展に向けた準備を実施する	（債務 29,650） 19,202	（債務 29,650） 9,401	8,928 [—]
合 計	（債務 29,650） 19,202	（債務 29,650） 9,401	8,928 [—]

令和6年度の成果目標と実績

- 事業目標：本県への来訪者及び観光消費額の増加
- 実 績：広島県ブースでの体験を通じて、「ひろしまブランド」のイメージ醸成及び「広島ファン」拡大につながるよう、出展内容の検討を行い、出展計画を策定した。

令和6年度の目標と実績の乖離要因・課題

- より多くの人に、人類初の原子爆弾による破壊から復興し、現在の魅力あふれる地となった広島について、一連のストーリーとして伝え、印象に残る体験をしてもらうとともに、万博会場において、来場者となつがり、広島への来訪を促すきっかけをつくることを出展コンセプトとし、効果的なブースとなるよう関係機関等と調整を行い、出展内容を決定した。

令和7年度の方針

- 大阪・関西万博において、広島県ブースを出展し、国内外からの来場者に向けて広島県の魅力を体験・体感してもらう場を提供することにより、本県への観光誘客を図る。

令和6年度主要事業の成果

支出科目	款：農林水産業費 項：畜産業費 目：家畜保健衛生費
担当課	畜産課
事業名	重大な動物感染症対策事業（一部国庫）【新規】

目的

重大な動物感染症の発生に備え、農場の分割管理を適切に行うための施設整備等を支援することにより、高病原性鳥インフルエンザ等重大な動物感染症のまん延防止を図る。

※分割管理：重大な動物感染症の発生時の感染拡大リスクを低減させるため、施設及び飼養管理を完全に分けることにより農場を複数に分割すること

事業説明

対象者

畜産経営体

事業内容

(単位：千円)

区分	内 容	当初 予算額	最終 予算額	予算 執行額 [繰越額]
重大な動物感染症対策事業	○ 農場の分割管理に必要となる設備等（車両消毒施設、更衣室、農場境界柵、堆肥舎等）の整備に対する支援 【補助率】1/2 以内	65,442	43,586	32,764 [—]
合 計		65,442	43,586	32,764 [—]

令和6年度の成果目標と実績

- 事業目標：畜産経営体における重大な動物感染症のまん延防止
- 実 績：大規模鶏飼養農家2戸（1戸：175万羽、1戸：97.6万羽）に対し、農場分割に係る施設整備の支援を実施し、重大な動物感染症のまん延防止を図った。

令和7年度の方針

- 大規模の家畜飼養農場に対し、今後施設整備を行う際に分割管理に取り組めるよう事前検討を指導するとともに、農場が分割管理に取り組む際には、分割するために必要なハード面（施設整備等）及びソフト面（作業動線等）の対応について助言・指導する。
- 既に分割管理に取り組んだ農場に対して、適切な運用に向けた指導・確認を継続的に実施する。

令和6年度主要事業の成果

支出科目	款：農林水産業費 項：水産業費 目：水産業振興費
担当課	水産課
事業名	かき殻有効活用対策推進事業（一部国庫）【一部新規】

目的

肥料価格高騰や鳥インフルエンザ等の影響により、肥料や飼料向けの加工量が減少するなど需要が低迷しているかき殻について、新たな有効活用法を確立するとともに、漁場の環境改善等の取組へ積極的に活用することにより、水産資源の増大を図る。

事業説明

対象者

漁業者、民間事業者

事業内容

(単位：千円)

区分	内 容	当初 予算額	最終 予算額	予算 執行額 [繰越額]
海砂採取跡地への活用 【新規】	○ 水深を嵩上げすることにより漁場環境の改善が見込まれる、海砂採取跡地での活用に向け、工事に先立って必要な試験施工や増殖効果の調査手法等を検討するとともに、投入量に対する費用積算を実施	5,000	5,000	5,000 [—]
増殖場への活用	○ かき殻を用いて試験的に造成した増殖場について、工事の本格実施の際に必要な設計基準の設定及び水産生物の増殖効果を把握するための現地調査を実施	28,000	28,000	28,000 [—]
底質改善への活用 【新規】	○ かき養殖業者が主体となってかき殻を用いた底質改善が実施できるよう、文献や実証試験をもとに、海域へのかき殻の投入方法等に関するガイドラインを策定	20,000	20,000	20,000 [—]
合 計		53,000	53,000	53,000 [—]

令和6年度の成果目標と実績

- 事業目標：かき殻の有効活用法の確立
- 実 績：海砂採取跡地の漁場改善への活用に向けては、試験施工方法及び増殖効果の調査手法の検討や、実施に伴う課題を整理するとともに、投入量に対する費用積算を実施した。また、増殖場及び底質改善への活用に向けては、現地調査、現地実証試験及び有識者を招聘した検討会等を実施し、それらの結果を踏まえて、かき殻を活用した増殖場造成及び底質改善に関するガイドライン案を作成した。

令和 6 年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 海砂採取跡地の漁場環境改善への活用については、類似海域での工事情報を収集し、海中への投入方法などを検討した結果、船底が開く構造を持つ土砂運搬船を用いて、かき殻を一気に投入する方法が、最適であると判断した。一方で、この投入方法においても、海域の潮流が速く、水深が深いことから、潮が止まる短時間しか投入できないこと、投入時の濁り対策や、設計どおりの範囲や高さに投入することが難しいと想定されるなどの課題が明らかとなったことから、投入コストが高額となる試算結果となった。
- 増殖場造成への活用については、現地調査から、餌料生物やナマコの増殖が確認されるとともに、文献調査や室内試験から、かき殻の波浪に対する安定性の基準を整理した。
- 底質改善への活用については、現地実証試験から、有機物の低減及び底生生物の増加などの漁場改善の効果があることや、かき作業船を用いた簡易な投入方法が可能であることを確認した。
- かき殻を活用した増殖場造成及び底質改善については、上記の結果や、専門家の意見を踏まえ、ガイドライン案として取りまとめを行った。

令和 7 年度の実施方針

- 海砂採取跡地への活用について、海底形状の回復に向けた実証試験を行った実績のある国土交通省などのアドバイスを受けながら、かき殻の投入方法に係る課題解決に向けて、引き続き検討を進める。
- 関係機関と協議の上、かき殻を活用した増殖場造成及び底質改善に関するガイドラインを策定し、増殖場造成及び底質改善への活用を進める。
- かき殻の積極的な再利用や新たな用途の拡大を推進するため、かき殻原料のコスト縮減や、大規模な取扱いが期待できる取組に対して支援を実施する。

令和6年度主要事業の成果

支出科目	款：県営林事業費 款：県営林事業費 款：農林水産業費	項：県営林事業費 項：県営林事業費 項：林業費	目：経営事業費 目：管理事業費 目：森林整備費
担当課	森林保全課		
事業名	県営林事業費特別会計（一部国庫）		

目的

県営林長期管理経営方針に基づき、計画的な森林整備と木材の生産・販売を通じて、県土の保全やその他の森林の持つ公益的機能の維持発揮及び木材の安定的な供給を図る。

事業説明

対象者

県

事業内容

(単位：千円)

区分	事業	内 容	当初 予算額※	最終 予算額※	予算 執行額 [繰越額]
経営 事業 費	県営林木材生産 事業	利用間伐(220ha)、主伐(90ha)、 作業道開設(48km)等	495,871	418,383	404,545 [—]
	県営林保育管理 等事業	保育(150ha)、作業道補修等	78,069	69,673	63,809 [—]
	小 計		573,940	488,056	468,354 [—]
管理事業費		地方公共団体金融機構償還金等	122,845	123,021	123,021 [—]
特別会計合計			696,785	611,077	591,375 [—]
一般 会計	県営林事業費 特別会計繰出金	一般会計からの県営林事業費特別 会計への繰出	109,259	107,154	94,999 [—]

※令和5年度2月補正予算を含む。

令和6年度の成果目標と実績

○ 事業目標：

指 標 名	基準値 (令和4年度)	目標値 (令和6年度)	実績値 (令和6年度)
素材生産量の確保	50,072m ³	48,000m ³	51,742m ³

令和 6 年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 第 3 期県営林中期管理経営計画に基づき、事業地及び事業体の確保による計画的な木材生産やコスト削減、有利販売を実施した。また、用材については需要に応じた規格の生産を行い、バイオマス材については需要増に応じた供給強化に取り組んだ結果、素材生産量確保の目標を達成した。

令和 7 年度の実行方針

- 引き続き、事業地の確保に向けた森林調査の実施や事業体の確保に向けた早期発注に努めるとともに、木材の流通コスト削減や有利販売を一層推進することで、木材の安定供給及び経営の安定化を図る。

令和6年度主要事業の成果

支出科目	款：資本的支出 項：建設改良費 目：建設工事費
担当課	流域下水道課
事業名	流域下水道事業

目的

将来にわたって、安心安全で適切な下水道サービスを提供するため、「流域下水道事業経営実行プラン」（令和5年10月策定、以下「経営実行プラン」という）に基づき、流域関連市町と協力・連携し、ストックマネジメントによる適切な施設更新や、公民連携による維持管理の更なる効率化などに取り組む。

事業説明

事業内容

(単位：千円)

区 分	内 容	当初予算額	最終予算額	予算執行額 [繰越額]
ストックマネジメントの推進	施設の計画的な点検・修繕による施設の長寿命化に取り組んだ上で、健全度を踏まえた改築・更新を実施する。	2,833,563	1,489,545	1,435,518 [51,000]
地震対策の推進	大規模地震においても、下水処理機能を確保するため、処理場内の施設等の補強など、地震対策を実施する。	769,432	821,610	713,574 [107,785]
新たな管理運営の導入	事業環境の変化を踏まえ、今後の管理運営体制・手法の見直し方針を策定し、その実行に向けて、流域関連市町等との調整や必要な準備を進める。	—	—	—
下水道資源の有効活用	各浄化センターにおける未利用地などの資産の活用方策について調査・検討を行い、その方策の具体化に向けた準備を進める。	9,880	9,880	9,699 [—]
下水道DXの推進	国等のプラットフォームを活用し、管路情報の一元管理や事業者・住民に対する情報提供を可能とするため、管路情報の電子化を行う。	57,366	32,425	32,423 [—]
産業インフラの確保	本郷産業団地へ立地する企業のニーズに応じた下水処理施設の整備を行う。	152,670	—	— [—]
合 計		3,822,911	2,353,460	2,191,214 [158,785]

令和 6 年度の成果目標と実績

- 事業目標：健全な経営を確保し、将来にわたって安全安心で適切な下水処理サービスの提供

区 分	目標（令和 6 年度）	実績（令和 6 年度）
ストックマネジメントの推進	○ 36 施設中、9 施設の更新を完了、7 施設の更新に着手	○ 7 施設の更新が完了し、7 施設の更新に着手 ○ 令和 7 年度に工事着手する管路更生の設計を実施
地震対策の推進	○ 26 施設中、16 施設の対策を完了、7 施設の対策に着手	○ 17 施設の対策が完了し、5 施設の対策に着手 ○ 新たに耐震化計画（令和 7 年度～令和 11 年度）を策定
新たな管理運営の導入	○ 新たな管理運営体制・手法の見直しに向けた準備	○ 県における管理運営の見直しの考え方（体制・手法）や見直しによる効果などの検討状況を取りまとめ
下水道資源の有効活用	○ 各浄化センターの未利用地の活用方策について、調査・検討の実施	○ 未利用地について、今後の事業への活用見込み等を踏まえた利活用策を整理
下水道 D X の推進	○ 管路情報を電子化及び管路管理システム導入に向けた検討	○ 管路情報（位置、管種等）を電子化し、管路管理システムを構築

令和 6 年度の目標と実績の乖離要因・課題

区 分	内 容
ストックマネジメントの推進	○ おおむね順調に推移しているものの、機械・電気設備の更新について、一部施設の更新完了に遅れがあり、引き続き、計画的な業務の実施が必要
地震対策の推進	○ おおむね順調に推移しているものの、一部施設の着手に遅れがあり、引き続き、計画的な業務の実施が必要
新たな管理運営の導入	○ 見直し方針案の取りまとめに当たっては、引き続き、関係者と意見交換しながら、具体的な制度設計や各種取扱いなどについて整理が必要
下水道資源の有効活用	○ 引き続き、未利用地の利活用策に基づく取組の着実な実施が必要
下水道 D X の推進	○ 管路管理システムの導入については、データ化した管路情報の活用方法の検討が必要

令和 7 年度 of 取組方向

- 引き続き、健全な経営を確保し、将来にわたって安心安全で適切な下水道サービスを提供するため、流域関連市町と協力・連携しながら、経営実行プランに掲げる具体的な取組を着実に実行していく。

令和6年度主要事業の成果

支出科目	款：土木費 項：土木管理費 目：開発費
担 当 課	上下水道総務課
事 業 名	上下水道事業の広域連携

領域	治安・暮らしの安全
取組 の 方向	⑦ 水道事業の広域連携

目的

上下水道事業の経営基盤を強化するため、広島県水道広域連携推進方針（令和2年6月策定）や広島県下水道事業広域化・共同化計画（令和3年3月策定）に基づき、広域連携による施設の最適化や更なる業務の効率化に取り組む。

事業説明

事業内容

(単位：千円)

区 分	内 容	当初予算額 ※	最終予算額 ※	予算執行額 [繰越額]
水道の広域連携				
広域化事業 (水道施設の 再編整備事業)への出資	施設の広域化による広島県水道広域 連合企業団（以下、水道企業団とい う。）の経営基盤の強化を図るため、 総務省の繰出基準に基づき、旧県営水 道用水供給事業の広域浄水場の整備 などに対して出資する。	755,900	638,800	638,800 [－]
統合以外の広 域連携	引き続き、水道企業団を含む県内水道 事業体による職員研修の共同実施や、 広域化やD Xの取組等に係る情報交換 会などを実施する。	—	—	—
下水道の広域連携				
新たな管理運 営の導入	事業環境の変化を踏まえ、今後の管理 運営体制・手法の見直し方針を策定 し、その実行に向けて、流域関連市町 等との調整や必要な準備を進める。	—	—	—
合 計		755,900	638,800	638,800 [－]

※ 令和5年度2月補正を含む。

令和6年度の成果目標と実績

○ ワーク目標：

【水道の広域連携】

指 標	目 標 (令和6年度)	実 績 (令和6年度)
県内水道事業の統合の受け 皿となる新たな組織の設立	- 企業団による事業運営 - 企業団に参画しない市町と 統合以外の連携を実施	- 企業団による事業運営 - 企業団に参画しない市町と職 員研修及び情報交換会の開催

○ 実 績：

【下水道の広域連携】

区 分	目 標 (令和6年度)	実 績 (令和6年度)
新たな管理運営の導入	○ 新たな管理運営体制・手法の見直しに向けた準備	○ 県における管理運営の見直しの考え方（体制・手法）や見直しによる効果などの検討状況を取りまとめ

令和6年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 水道の広域連携については、引き続き、水道企業団の広域計画の着実な実施に向けた支援や県内水道事業体全体での広域的な取組を推進していく必要がある。
- 下水道の広域連携については、新たな管理運営の導入に向け、引き続き、関係者と意見交換しながら具体的な制度設計や各種取扱いなどについて整理していく必要がある。

令和7年度の方針

- 引き続き、水道企業団に対して、水道企業団広域計画に基づく施設の最適化や危機管理体制の強化、DXを活用したサービスの向上などに取り組めるよう、必要な支援を行うとともに、水道企業団を含む県内水道事業体による職員研修の共同実施や情報交換会を開催する。
- 流域下水道事業の新たな管理運営の導入については、引き続き、関係者間で意見交換を行い、本県の実情に応じた管理運営の見直し方針を策定し、その具体化に向けて準備する。

令和6年度主要事業の成果

支出科目	款：教育費 項：保健体育費 目：体育振興費
担当課	全国高等学校総合体育大会推進室
事業名	全国高等学校総合体育大会準備事業（単県）

目的

令和7年度に中国ブロックで開催する全国高等学校総合体育大会の開催準備を進める。

事業説明

対象者

高校生

事業内容

（単位：千円）

内 容		当初予算額	最終予算額	予算執行額 [繰越額]
高校生による 大会準備活動	○ 広島県実行委員会において大会のおもてなしと機運醸成を担う「広島県高校生活動推進委員会」の運営 ○ 高校生がデジタル技術を効果的に活用しながら主体的に「広島版」総合開会式の企画、広報、おもてなし及び機運醸成活動を展開	14,413	14,659	14,612 [—]
総合開会式	○ 高校生の企画による、演技、音楽、映像、放送、会場装飾など総合開会式準備活動の推進	15,112	16,354	15,689 [—]
競技種目別大会	○ 会場地市町と連携した競技種目別大会の開催に向けた準備の推進	4,532	4,961	4,961 [—]
その他実行委員会運営費	○ 総会及び専門部会等の運営など	5,937	4,020	3,945 [—]
全国高等学校総合体育大会推進室運営費	○ 建物賃借料、光熱費、事務費等	11,995	11,338	10,862 [—]
合 計		51,989	51,332	50,070 [—]

※端数処理の関係で積み上げた数値と合計額が異なる場合がある。

令和6年度の成果目標と実績

○ 事業目標：高校生による高校生のための安全・安心で一生心に残る大会の実現

○ 実績：

- ・ 県内高校生が参加する「令和7年度全国高等学校総合体育大会広島県高校生活動推進委員会」（以下「推進委員会」という。）により、大会に向けたおもてなし・機運醸成活動を積極的に展開しており、年間を通じたSNSの投稿に加え、令和6年12月に開催したイベント「2025 インターハイ応援フェスタ」においては、競技者、特別支援学校の生徒も含めた県内全域の学校を巻き込んだ活動となるなど、高校生を中心として、大会に向けた機運が高まっている。
- ・ 県内で開催する全ての競技種目について、大会の運営主体となる会場地市町（広島市、福山市、

尾道市及び安芸太田町）に実行委員会が設立され、会場地市町実行委員会を主体として、競技種目別大会実施要項、収支予算書及び大会プログラムの作成、役員・補助員編成など、安全・安心な大会を実現するため、万全の準備が進められた。

令和 6 年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 高校生のアイデアを大会に反映させていくため、本県とともに大会を主催する（公財）全国高等学校体育連盟、関係競技団体、中国地方各県及び県内会場地市町などの様々な機関、団体との間で、企画内容、活動内容等を調整しながら、準備を進めていく必要がある。
- 安全・安心な大会とするため、熱中症対策に加えて、競技種目や会場の特性等に応じた個別の対策を実施していく必要がある。
- 会場地周辺の住民を始めとした県民の理解と協力を得て大会を成功させるため、高校生が地域と一体となったおもてなし、機運醸成に関する活動の展開や、競技会場、競技日程など大会に関する情報及び本県の多彩な魅力等の情報を積極的に発信するなど、様々な立場で主体的に参加できる大会にする必要がある。

令和 7 年度の方針

- 高校生及び会場地周辺の住民が中心となって、大会開催に向けた全県的な機運醸成を図るため、推進委員会による地域イベント等への出展など、地域と協働した活動や、推進委員会と高等学校等の生徒会や運動部活動に取り組む生徒との交流など、高校生による主体的な活動を推進する。
- 全国各地から本県を訪れる方に対して、おもてなしや本県の多彩な魅力を伝えるため、推進委員会が中心となり、競技会場におけるおもてなし活動や、SNSを活用した積極的な情報発信を推進する。
- 令和 7 年 7 月 24 日に開催する総合開会式を成功させるため、演技、音楽、放送映像及び会場装飾の各分野における個別の準備を進めるとともに、合同練習会等を通して完成度を高めていく。
- （公財）全国高等学校体育連盟、関係競技団体及び会場地市町実行委員会と連携し、熱中症対策及び競技種目や各会場の特性等に応じた準備を進める。

令和6年度主要事業の成果

支出科目	款：総務費 項：総務管理費 目：文書費 款：教育費 項：社会教育費 目：文化財保護費
担当課	総務課、文化財課
事業名	埋蔵文化財センター・文書館観音書庫移転整備事業（単県）【新規】

目的

老朽化が進んでいる埋蔵文化財センター及び文書館観音書庫の移転先として旧安芸高等学校の建物を活用するため、施設改修に向けた設計を行う。

事業説明

対象者

県民、来庁者、県職員

事業内容

（単位：千円）

内 容		当初予算額	最終予算額 ※	予算執行額 [繰越額]
埋蔵文化財センターの移転整備	移転先である旧安芸高等学校の改修に係る設計委託を実施（令和6年8月～令和7年8月）	—	(債務 9,020) 7,019	6,267 [—]
文書館観音書庫の移転整備	移転先である旧安芸高等学校の改修に係る設計委託を実施（令和6年8月～令和7年8月）	—	4,872	— [4,872]
合 計		—	(債務 9,020) 11,891	6,267 [4,872]

※令和6年度6月補正予算

令和6年度の成果目標と実績

- 事業目標：埋蔵文化財センター・文書館観音書庫の移転整備の完了（令和8年度目標）
- 実 績：移転先である旧安芸高等学校の改修に係る基本設計が完了した。

令和6年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 埋蔵文化財センター及び文書館観音書庫は、昭和34年に建築された建物で老朽化が進んでおり、さらに、旧耐震で耐震性がないことから、速やかに移転整備を進める必要がある。
- 当事業については、想定していなかった法令上対応が必要な事項が判明し、その調整に時間を要したため、当初予定していた実施設計の一部について、令和6年度中の完了が困難となった。

令和7年度の方針

- 実施設計完了後、令和8年度末の移転整備完了に向けて取り組む。

令和6年度主要事業の成果

支出科目	款：総務費 項：地域振興費 目：交通輸送対策費
担当課	公共交通政策課
事業名	芸備線再構築協議会負担金（単県）【新規】

目的

「芸備線再構築協議会」において、沿線地域のまちづくり、観光振興の観点も含めた調査や議論を行い、持続可能で利便性の高い最適な地域公共交通を実現する。

事業説明

対象者

芸備線沿線地域、住民、利用者

事業内容

(単位：千円)

内 容	当初予算額	最終予算額 ※	予算執行額 [繰越額]
「芸備線再構築協議会」が行う調査事業に要する経費の一部を負担 【調査事業の内容】 ○ 現状把握とその結果を踏まえた総合的な分析 ・ 芸備線や沿線地域の現状・公共交通の現状の把握 ・ 将来人口予測など庄原市の将来の地域の姿の把握 ・ 芸備線による多様な価値の創出に関する分析 ○ 芸備線の可能性を最大限追求するための実証事業についての検討 ○ ヒアリングやアンケート等の意見聴取の実施手法や時期等の検討 【全体事業費】20,000 千円 (負担区分) 国：1/2、JR：1/4、沿線自治体：1/4 ※沿線自治体(岡山県・広島県・新見市・庄原市)の負担額については、路線距離等に基づき算出	—	2,945	1,931 [—]
合 計	—	2,945	1,931 [—]

※令和6年度9月補正予算

令和6年度の成果目標と実績

事業目標：持続可能な地域公共交通の実現

- 令和6年3月、備後庄原駅から備中神代駅間を特定区間とする「芸備線再構築協議会（以下、「再構築協議会」という。）」の議論が開始され、存続・廃止の前提を置くことなく、持続可能な公共交通の実現に向けて議論が進められている。
- 令和6年度は、再構築協議会において調査事業を実施し、移動実態の把握など36項目のデータ分析、住民及び来訪者へのアンケートや地域の団体・事業者へのヒアリングの実施、それらに基づく実証事業案が整理された。

- この実証事業案の中には、県と庄原市が共同でワークショップを開催し、交通事業者や観光団体、まちづくり団体の関係者等と共に検討を進めてきた取組も位置付けられた。

令和 6 年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 再構築協議会では、令和 6 年度に実施した調査事業を踏まえ、令和 7 年度には、芸備線の可能性を最大限追求するための実証事業を実施していくこととされている。
- 実証事業の結果は、「地域経済効果」として「再構築方針」の策定の議論に活用されることから、庄原市や地元の関係者などと緊密に連携しながら、着実に取組を進めていく必要がある。

令和 7 年度の実証事業方向

- 芸備線の可能性を最大限迫及するための実証事業は、芸備線利用者の拡大や地域経済効果の最大化を図ることを目指して実施される。
- このため、庄原市や地元の関係者、芸備線全体の沿線自治体などと緊密に連携しながら、芸備線と二次交通との間の接続強化や地域資源などを活用した観光ツアーの造成、にぎわい創出に向けた駅マルシェの開催、人の流れを生み出すための広報活動などに積極的に取り組んでいく。

令和6年度主要事業の成果

支出科目	款：衛生費 項：公衆衛生費 目：予防費 ほか
担当課	健康危機管理課 ほか
事業名	新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金等返還事業（単県）

目的

過年度中に受け入れた、新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金等の国庫支出金について、精算後の不用額を国へ返還する。

事業説明

対象者

国

事業内容

（単位：千円）

内 容	当初予算額	最終予算額 ※	予算執行額 [繰越額]
○ 新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金等の精算後の不用額等の国への返還 【該当事業】 ・ 宿泊療養施設の設置・運営 ・ 新型コロナワクチン接種体制の確保 ・ 新型コロナ患者等の受入病床の確保 ・ 介護施設等職員の感染拡大防止 ・ PCRセンターの運営 等	—	3,222,483	3,148,672 [—]
合 計	—	3,222,483	3,148,672 [—]

※令和6年度9月及び2月補正予算を含む。

令和6年度実績

○ 過年度中に受け入れた国庫支出金の不用額について、返還処理を完了した。